

令和6年度 第1回 糸魚川市介護保険運営協議会次第

(糸魚川市地域包括支援センター運営協議会・糸魚川市地域密着型サービス運営委員会)

○日 時 令和6年7月18日(木) 午後1時30分から
○場 所 糸魚川市役所2階 203.204 会議室

1 開 会

.....

2 市民部長あいさつ

.....

3 全体に係る事項

①運営協議会・運営委員会の委員について（資料 No. 1）

.....

②担当職員について（資料 No. 2）

.....

③第9期介護保険事業計画等について（資料 No. 3、No. 4）

.....

④協議会・運営委員会設置要綱（資料 No. 5）

.....

⑤会長・副会長の選出

.....

4 報告・協議事項

(1) 糸魚川市介護保険運営協議会

①介護保険事業の運営状況について（資料 No. 6-1～No. 6-3）

.....

②介護事業所の指定について（資料 No. 7）

.....

(2) 糸魚川市地域包括支援センター運営協議会

- ①令和5年度地域包括支援センターの事業報告について（資料 No. 8）

.....

- ②令和6年度地域包括支援センターの事業計画について（資料 No. 9）

.....

- ③指定介護予防支援業務の委託について（資料 No. 10）

.....

- ④地域包括支援センター担当区域の一部見直しについて（資料 No. 11）

.....

- ⑤【報告事項】地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例の一部
改正について（資料 No. 12）

.....

(3) 糸魚川市地域密着型サービス運営委員会

- ①地域密着型サービス事業所の開設状況について（資料 No. 13）

.....

(4) 意見交換

.....

5 その他（次回日程等）（資料 No. 14）

.....

6 閉 会

.....

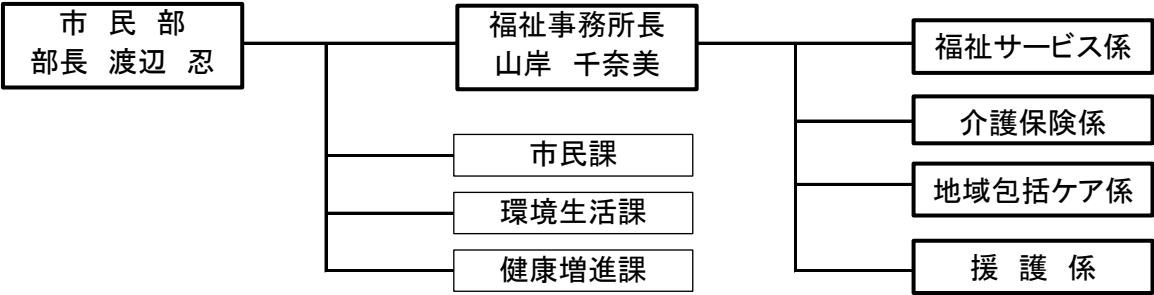
糸魚川市介護保険運営協議会委員名簿

(糸魚川市地域包括支援センター運営協議会・糸魚川市地域密着型サービス運営委員会)

No	所 属 等	役 職 等	氏 名
1	一般社団法人 糸魚川市医師会	副会長	安 藤 隆 夫
2	能生地域区長連絡協議会	会 長	池 田 正 夫
3	社会福祉法人 糸魚川市社会福祉協議会	会 長	金 子 栄 一
4	新潟県柔道整復師会上越ブロック	糸魚川市幹事	金 子 正 樹
5	公益社団法人 認知症の人と家族の会 新潟県支部	代 表	金 子 裕美子
6	糸魚川ケアマネジャー協議会	会 員 (介護センターにじ)	小 林 洋 介
7	糸魚川地域連合区長会	会 長	齋 藤 伸 一
8	一般社団法人 上越歯科医師会 糸魚川支部	歯科医師	竹 内 博 文
9	糸魚川市民生委員児童委員連絡協議会	理 事	中 倉 幸 博
10	公益社団法人 新潟県介護福祉士会	運営委員	広 幡 隆 子
11	糸魚川地域退職者連合	会 長	古 川 昇
12	青海老人クラブ連合会	会 長	山 岸 欽 也
13	特別養護老人ホーム おおさわの里	統括副施設長	吉 川 大
14	公募委員		八 木 章

※委員氏名50音順（所属団体推薦・公募順） 敬称略 （任期：令和9年3月31日まで）

令和6年度 糸魚川市高齢福祉・介護保険担当者名簿



【福祉サービス係】

氏 名	職 名	内 線	主な担当事務（高齢福祉関係事務を抜粋）
仲谷 貴子	係 長	2172	高齢者福祉総括、老人保護措置、福祉サービス事業の指定・更新、財産の使用貸借
二宮 至	主 査	2171	安否確認、寝具洗濯、緊急ショート、配食サービス、訪問理美容、ケアハウス、高齢者いきいの家、老人クラブ
松澤 隆司	主 査	2173	介護手当、高齢者おでかけ支援、有償運送、平岩いきいの家、シルバー人材センター、敬老会、敬老祝品
八木 智行	主 査	2172	屋根雪等除雪、高齢者共同住宅
横澤 幸子	主 査	2171	（障害福祉担当）
望月 優吾	主 事	2173	通院等支援、緊急通報装置、高齢者福祉のしおり
高橋 朋弥	主 事	2174	おむつ券

【介護保険係】

氏 名	職 名	内 線	主な担当事務
渡 辺 茂	係 長	2170	介護保険総括、介護保険事業計画、介護保険運営協議会、特別会計の予算・決算、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策
川原 卓巳	主 査	2167	居宅介護支援事業所・通所系サービス・福祉用具貸与販売、給付適正化、事業所の事故報告、介護人材確保育成
能登 美菜	主 査	2168	介護認定審査会、特養入所、高額介護（医療合算）サービス費、資格管理、福祉用具販売の償還給付
倉又 直紀	主 査	2168	訪問系・地域密着型サービスの指定等、特定入所者介護サービス費、特定施設入居者生活介護等
齊藤 真奈	主 事	2167	介護保険料、住宅改修（介護給付・県単等）、介護保険の電算システム、第三者求償
矢羽田 みらん	主 事	2169	認定調査、主治医意見書、介護保険事業状況報告

※ 会計年度任用職員：事務補助員2名、介護認定調査員8名

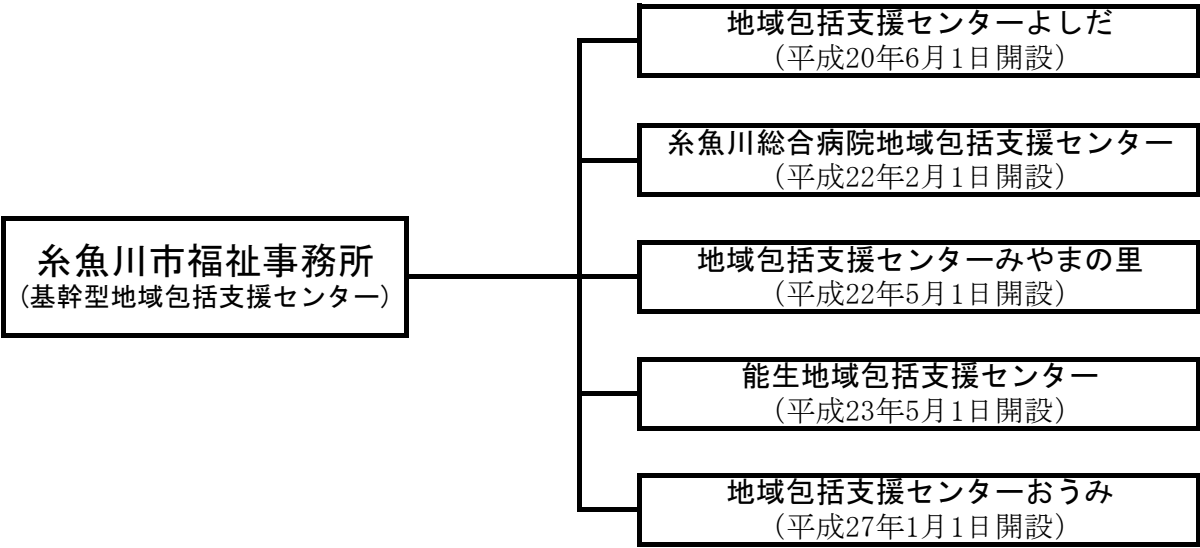
【地域包括ケア係】

氏 名	職 名	内 線	主な担当事務（高齢福祉関係事務を抜粋）
飯田 亜紀	係 長	2163	総合相談、フレイル予防事業企画調整、地域ケア推進会議
水嶋 絵巨	主 査	2164	フレイル予防教室、基幹型地域包括支援センター業務、在宅医療介護連携、ひとり歩き高齢者サポート事業、地域ケア会議（自立型）
加藤 雅志	主 査	2166	介護保険事業計画等の進捗管理、権利擁護、地域支援事業交付金、基幹型地域包括支援センター業務、生活支援体制整備事業、成年後見制度
佐藤 恵	主任保健師	2165	介護相談、介護予防事業（パワリハ、ころばん塾等）、歯科保健
渡辺 則子	主任主事	2165	（障害福祉担当）
渡辺 実佑	社会福祉士	2164	総合事業

※ 会計年度任用職員：事務補助員3名、地域支え合い推進員1名、介護支援専門員1名

令和6年度 糸魚川市地域包括支援センター担当者名簿

R6.4.1現在



【地域包括支援センターよしだ／ケアポートよしだ内 550-1788】

氏 名	職 名	担 当 地 区
日 沼 泰 子	主任介護支援専門員	西海、押上、寺町、京ヶ峰、清崎、蓮台寺、 中央、大町、緑町、本町、横町、寺島地区
小 竹 喜美子	保 健 師	
渡 邊 多希子	社会福祉士	

【糸魚川総合病院地域包括支援センター／糸魚川総合病院内 553-1221】

氏 名	職 名	担 当 地 区
清 岡 聡 美	主任介護支援専門員	浦本、下早川、上早川、大和川地区
田 中 真 史	社会福祉士	

【地域包括支援センターみやまの里／特養・みやまの里内 550-6525】

氏 名	職 名	担 当 地 区
鷺 澤 かおり	保 健 師	大野、根知、小滝、今井、一の宮、新鉄、 上刈地区
神 喰 裕 昭	主任介護支援専門員	

【能生地域包括支援センター／デイサービスセンターささら苑内 561-4180】

氏 名	職 名	担 当 地 区
星 野 貴 博	主任介護支援専門員	能生地域（全域）
小 池 実	社会福祉士	
笠 井 果 歩	保 健 師	

【地域包括支援センターおうみ／おうみケアセンター内 562-3500】

氏 名	職 名	担 当 地 区
木 嶋 貢	社会福祉士	青海地域（全域）
小 野 和 美	看 護 師	

糸魚川市高齢者福祉計画

第9期糸魚川市介護保険事業計画

【基本理念】

～糸魚川市が目指す 2025 年の地域社会の姿～

- 健康で生きがいを持てる地域社会
- 高齢者の自立と尊厳を支える地域社会
- 共に支え合う地域共生社会

【基本目標】

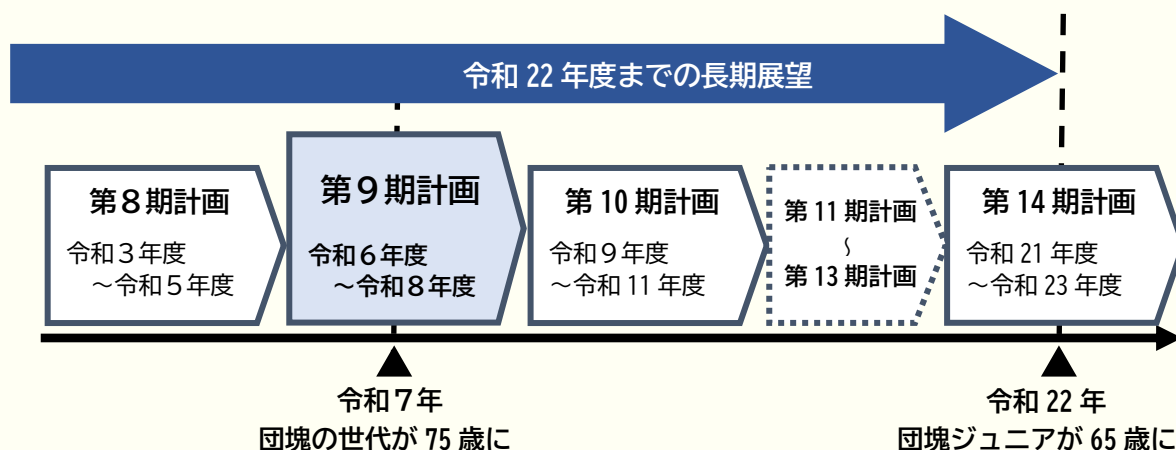
- 1 自立支援・介護予防・重度化防止の推進
- 2 地域包括ケアシステムの深化・推進
- 3 共生社会の実現のための認知症施策の展開
- 4 日常生活を支援する体制の整備
- 5 尊厳を保つための権利擁護の推進
- 6 介護保険サービスの安定的な提供

計画の位置付け

本計画は、本市の最上位計画である「第3次糸魚川市総合計画」の健康・福祉分野の基本目標「誰もが生き生きと暮らせるまちづくり」を実現するための具体的な施策を実施するものであり、「新潟県高齢者保健福祉計画」や「新潟県地域医療構想」等の健康・福祉分野をはじめとした関連計画との整合・調和を図り策定しました。

計画期間

本計画は、令和6年度から令和8年度までの3年間を計画期間としますが、社会情勢の変化等を踏まえ、状況に応じて見直しを図ります。

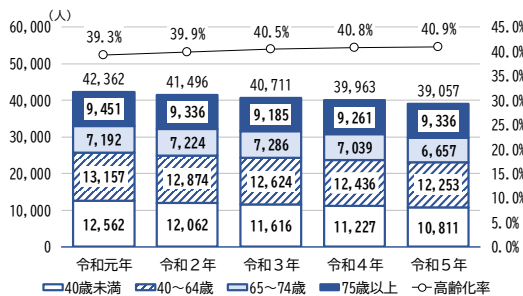


人口の推移

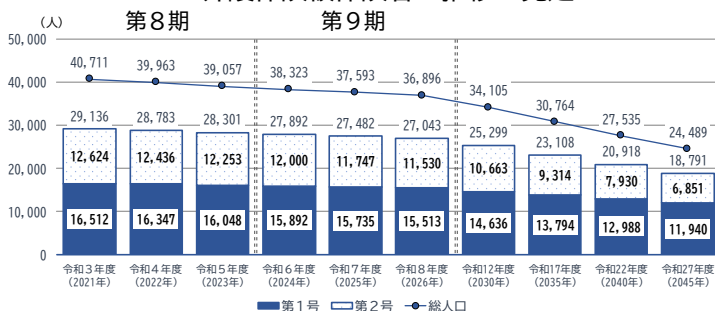
本市の人口は減少傾向で推移しており、令和4年に4万人を割り、令和5年には39,057人となっており、令和元年からの4年間で3,305人の減少となっています。

また、介護保険被保険者数は、第1号（65歳以上）、第2号（40～64歳）ともに短期及び中長期にわたり減少傾向で推移するものと見込まれます。

■人口の推移



■介護保険被保険者の推移・見込

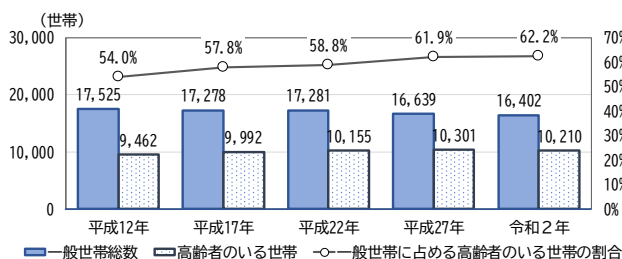


高齢者世帯の推移

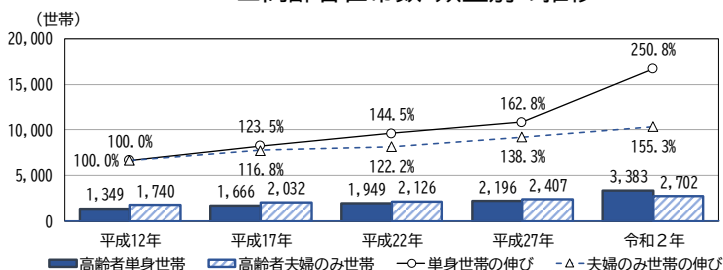
一般世帯総数は、平成12年から減少し続けていることから、一般世帯総数に占める高齢者のいる世帯の割合は62.2%と、少しずつ増加しています。

また、高齢者のいる世帯のうち、高齢者夫婦のみの世帯と高齢者単身世帯は増加傾向にあり、平成12年を起点としてみると、単身世帯の伸びが夫婦のみ世帯の伸びを上回っています。

■世帯数の推移



■高齢者世帯数 類型別の推移



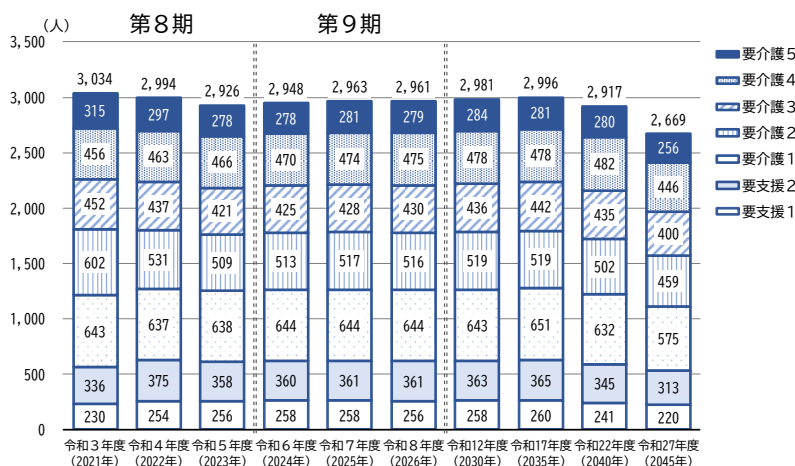
認定者数の推移と推計

第8期計画期間における第2号被保険者を含めた要介護等

認定者総数は、2,900～3,000人台で推移しています。

直近の性別・年齢区分別の認定率が、今後も継続すると仮定した第9期計画期間中の要介護等認定者数は、2,950～2,960人前後で推移するものと見込まれます。

また、中長期的な推計では、団塊世代が85歳以上となる令和17年度にかけて緩やかに増加し、その後減少に転じる見込みです。



基本目標 1 自立支援・介護予防・重度化防止の推進

高齢者一人一人が、それぞれの状態に応じた健康づくりや介護予防、生きがい活動に取り組み、重度化を防止できるよう、自立支援と介護予防を効果的に行う取組について、関係機関との連携を図り、取組を進めます。また、保健事業と介護予防を一体的に行い、事業の効果的な展開を図ります。

施策の方向

(1)地域包括支援センターの体制・機能強化	(2)地域ケア会議の推進
(3)介護予防の充実	(4)リハビリテーション提供体制の充実

基本目標 2 地域包括ケアシステムの深化・推進

誰もが住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括ケアシステムの更なる深化を図り、各施策を推進します。また、在宅医療と介護の連携強化、地域共生社会の実現を目指すために基幹型地域包括支援センターや市内5か所の地域包括支援センター、自治会等の関係機関が連携して住民の支援ニーズに対応します。

施策の方向

(1)生活支援・介護予防サービスの基盤整備の推進	(2)在宅医療・介護連携を図るための体制の充実
(3)地域で安心して暮らすための支援	(4)基幹型地域包括支援センターの充実

基本目標 3 共生社会の実現のための認知症施策の展開

共生社会の実現を推進するための認知症基本法の基本理念にのっとり、認知症に関する正しい知識の普及と、自らの意思によって認知症の人とその家族が地域で安心して生活できるよう、認知症本人の視点も加えながら、「共生」と「予防」を軸に地域全体で支える体制づくりを進めます。

施策の方向

(1)認知症の人と家族が参画する普及啓発活動	(2)認知症の人の尊厳保持と共生の地域づくり
------------------------	------------------------

基本目標 4 日常生活を支援する体制の整備

高齢者が、安心して住み慣れた地域で生活ができるよう、介護保険以外の生活支援サービスの充実と住まいの確保を目指します。また、地域住民同士による安否確認や見守り体制の充実を図り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援していきます。

施策の方向

(1)生活を支援するサービスの充実	(2)地域で安心して暮らすための支援 (基本目標2(3)再掲)
(3)介護家族への支援の充実	

基本目標 5 尊厳を保つための権利擁護の推進

意思決定が困難な人の権利を擁護する制度である成年後見制度への理解や普及を図るとともに、市民後見人等の育成を進め利用を促進します。また、高齢者虐待の防止については、関係機関等との連携や情報共有等を図ります。

施策の方向

(1)成年後見制度利用支援体制の拡充	(2)高齢者虐待防止への取組
--------------------	----------------

基本目標 6 介護保険サービスの安定的な提供

高齢者が、支援や介護が必要になっても、自立した生活を送れるように介護保険サービス基盤の維持・確保に努めるとともに、運営指導等により介護サービスの質的向上を目指します。また、介護人材の確保に努めるとともに、介護ロボットやICT機器、国が行う情報連携基盤の導入促進により、介護従事者の負担軽減を図ります。

施策の方向

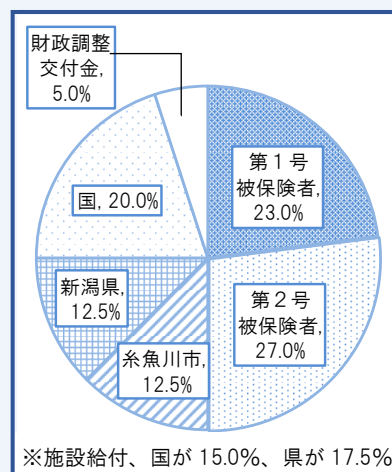
(1)保険者機能の強化	(2)介護保険サービスの維持・充実
(3)介護人材の確保及び介護現場における生産性向上の推進	(4)自然的・社会的急変への対応

■第1号被保険者の保険料の見込み

第8期事業計画（令和3年度～令和5年度）におけるサービス利用実績をもとに、本計画期間（令和6年度～令和8年度）におけるサービス提供に必要な金額を国から示された「地域包括ケア「見える化」システム・将来推計」で算定し、第1号被保険者の介護保険料基準額を算出しました。

これまでに積立した介護給付費準備基金から約2.2億円を取り崩しすることで、本市の第1号被保険者の保険料基準額は、下表のとおり、第8期と同じ月額5,400円（年額64,800円）とします。

なお、財源構成に関しては、第1号被保険者の負担は、介護給付費の23%が標準的な負担となり、第2号被保険者は27%で、介護保険費用の半分が被保険者の負担となります。



A	標準給付費見込額（主に要介護に要する費用）	15,156,299,318円
B	地域支援事業費（主に要支援の訪問・通所に要する費用）	938,705,236円
C	第1号被保険者負担分（23%） $(A+B) \times 23\%$	3,701,851,047円
D	調整交付金相当額（対象給付費の5%相当分）	784,823,060円
E	調整交付金見込額	1,219,048,000円
F	介護給付費準備基金取崩額	220,800,000円
G	保険料収納必要額 $C + D - E - F$	3,046,826,107円
H	予定保険料収納率	99.75%
I	被保険者数見込	47,140人
J	保険料基準額（年額） $G \div H \div I$	64,796円
K	保険料基準額（月額） $J \div 12$	5,400円

第9期保険料基準額：5,400円（月額）

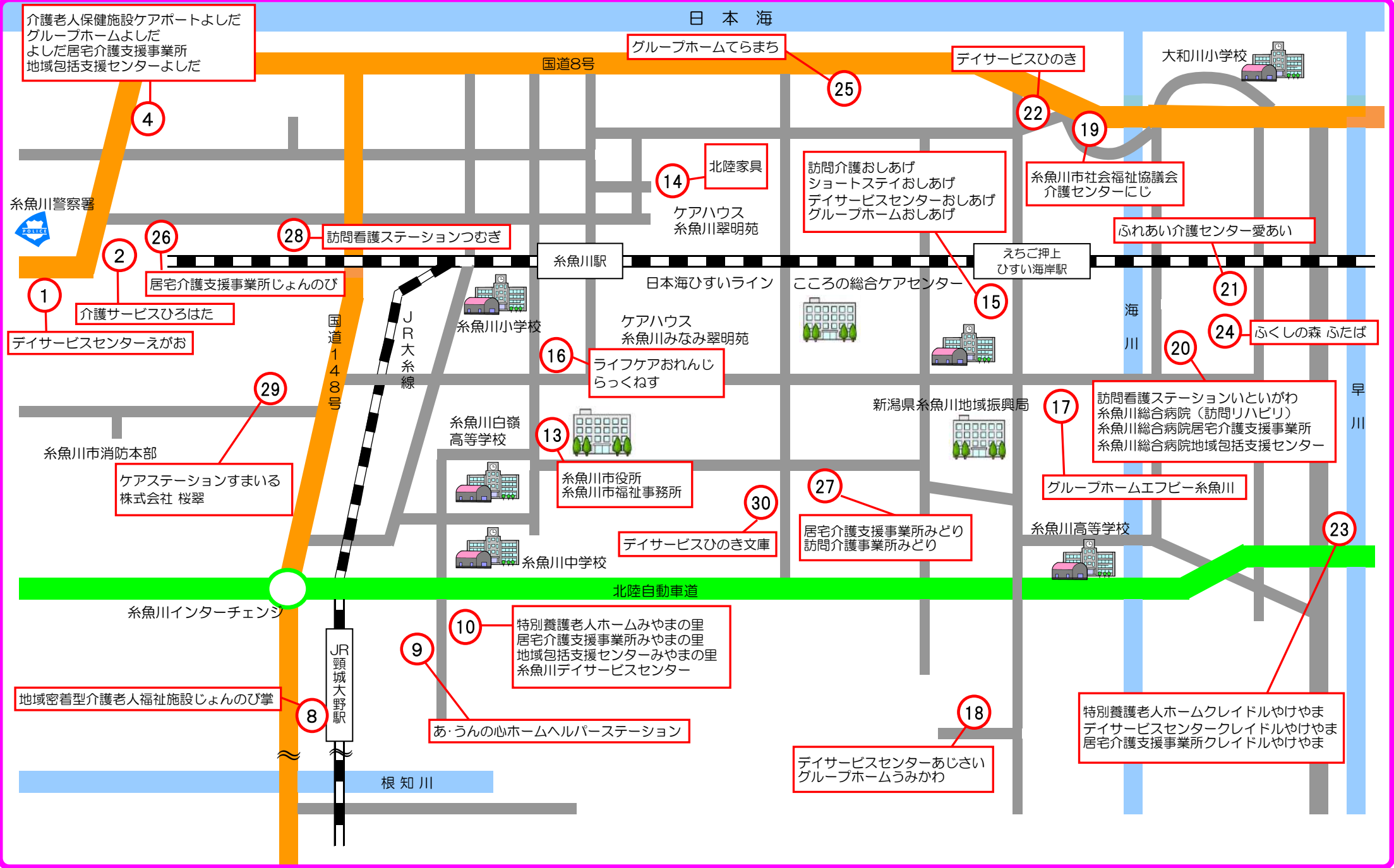
糸魚川市高齢者福祉計画・第9期糸魚川市介護保険事業計画（概要版）

発行：糸魚川市 市民部 福祉事務所

〒941-8501 新潟県糸魚川市一の宮 1-2-5

電話：(025) 552-1511(代) FAX：025-552-8250(代)

糸魚川地域 介護保険事業者マップ



入所・居住できる主なサービス

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

常時介護が必要で、自宅での生活が困難な人が入所して、日常生活上の支援や介護が受けられます。

介護老人保健施設

状態が安定している人が在宅復帰できるよう、リハビリテーションを中心としたケアを行います。

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症の高齢者がスタッフの介護を受けながら、共同生活する住宅です。



福祉用具貸与			
番号	サービス事業所名	住所	電話番号
14	株式会社 北陸家具	大町1-6-10	552-4056
16	ライフケアおれんじ	中央2-3-35	553-1122
21	ふれあい介護センター愛あい	大和川436	550-1577
29	株式会社 桜翠	上刈6-8-20	556-6851

特定福祉用具販売			
番号	サービス事業所名	住所	電話番号
14	株式会社 北陸家具	大町1-6-10	552-4056
16	ライフケアおれんじ	中央2-3-35	553-1122
21	ふれあい介護センター愛あい	大和川436	550-1577
29	株式会社 桜翠	上刈6-8-20	556-6851

サービス名	番号	サービス事業所名	住所	電話番号
訪問介護(ホームヘルプサービス)	2	介護サービスひろはた	横町4-8-19	553-1044
	9	あ・うんの心ホームヘルパーステーション	大野73	552-5297
	15	訪問介護おしあげ	南押上1-3-11	550-1915
	16	ライフケアおれんじ	中央2-3-35	553-1122
	19	糸魚川市社会福祉協議会介護センターにじ	押上2-9-65	550-1025
訪問看護	27	訪問介護事業所みどり	一の宮2-8-19	550-0055
	20	訪問看護ステーションいといがわ	竹ヶ花457-1	553-9305
	28	訪問看護ステーションつむぎ	横町4-2-11	556-6220
	29	ケアステーションすまいる	上刈6-8-20	556-6853
訪問リハビリテーション	20	糸魚川総合病院	竹ヶ花457-1	552-0280
	18	デイサービスセンターあじさい	水保1788-1	552-6601
通所介護(デイサービス)	23	デイサービスセンタークレイドルやけやま	梶屋敷915	550-2015
	10	糸魚川デイサービスセンター	大野160	552-8101
	15	デイサービスセンターおしあげ	南押上1-3-11	550-6550
	30	デイサービスひのき文庫	一の宮3-4-30	555-7550
	1	デイサービスセンターえがお	寺島3-2-40	555-7747
地域密着型通所介護(地域密着型デイサービス)	22	デイサービスひのき	押上2-4-25	556-6966
	16	らつくねす	中央2-3-35	553-0909

サービス名	番号	サービス事業所名	住所	電話番号
通所リハビリテーション(デイケア)	4	老人保健施設ケアポートよしだ	横町5-9-12	553-2682
	4	老人保健施設ケアポートよしだ	横町5-9-12	553-2682
短期入所生活介護(ショートステイ) 短期入所療養介護(ショートステイ)	10	特別養護老人ホームみやまの里	大野129	552-8101
	15	ショートステイおしあげ	南押上1-3-11	550-6551
	23	特別養護老人ホームクレイドルやけやま	梶屋敷915	550-2015
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)	8	地域密着型介護老人福祉施設 じよんのび掌(たなごころ)	大野1724-1	553-0753
	10	特別養護老人ホームみやまの里	大野129	552-8101
	23	特別養護老人ホームクレイドルやけやま	梶屋敷915	550-2015
介護老人保健施設	4	介護老人保健施設ケアポートよしだ	横町5-9-12	553-2682
	4	グループホームよしだ	横町5-9-12	550-1230
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	25	グループホームてらまち	寺町3-6-4	550-6220
	18	グループホームうみかわ	水保1788-1	555-7181
	15	グループホームおしあげ	南押上1-5-7	556-6670
	17	グループホームエフビー糸魚川	南押上3-6-16	556-6713

○糸魚川市介護保険条例

平成17年3月19日条例第143号

第4章 運営協議会

(運営協議会)

第17条 介護保険の運営に係る重要事項及び保険給付の実態について調査審議するため、糸魚川市介護保険運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

(所掌事項)

第18条 運営協議会は、次の事項について調査審議する。

- (1) 保険料の収納等保険事業運営に関する重要事項
- (2) 介護サービス給付に係る実態及び改善すべき事項
- (3) 地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービスの指定及び運営に関する事項
- (4) 地域包括支援センターの設置及び運営に関する事項
- (5) 介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に関する事項
- (6) 前各号に掲げるもののほか、介護保険運営に関する事項

2 運営協議会は、調査審議した事項について、必要に応じ、市長に提言することができる。

(調査権等)

第19条 運営協議会は、その所掌事項を遂行するため必要があると認められるときは、事業者及び利用者その他関係する者に対し、必要な文書その他資料の提出又は意見を求めることができる。

(組織)

第20条 運営協議会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する20人以内の委員をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 保健医療及び福祉の関係者
- (3) 被保険者
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

(委員の任期)

第21条 運営協議会の委員の任期は、3年とし、再任は妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(設置目的)

第1条 介護保険法（平成9年法律第123号）第115条の46第2項の規定により設置する糸魚川市地域包括支援センター（以下「地域包括支援センター」という。）の円滑かつ適切な運営及び公正、中立性の確保に関し、必要な事項を調査、協議するため、糸魚川市地域包括支援センター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

(分掌事務)

第2条 運営協議会が分掌する事務は、次のとおりとする。

- (1) 地域包括支援センターの設置等に関すること。
- (2) 地域包括支援センターの運営及び評価に関すること。
- (3) 地域包括支援センター職員の確保、調整等に関すること。
- (4) その他、地域包括支援センターの運営に関し必要な事項

(組織)

第3条 運営協議会は、糸魚川市介護保険運営協議会（以下「介護保険運営協議会」という。）の委員をもって構成する。

(役員)

第4条 運営協議会に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、介護保険運営協議会の会長及び副会長をもって充てる。
- 3 会長は運営協議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第5条 運営協議会の委員の任期は、介護保険運営協議会委員の任期を適用する。

(会議)

第6条 会長は運営協議会を招集し、その議長となる。

- 2 運営協議会の議事は、出席委員の過半数で決定し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 運営協議会の庶務は、福祉事務所において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、運営協議会の運営に関し必要な事項は会長が運営協議会等に諮って定める。

(目的)

第1条 この要綱は、地域密着型サービス及び地域密着型介護予防サービス（以下「地域密着型サービス等」という。）の実施に関する事項の決定に際し、公平、公正を図るため、地域密着型サービス運営委員会（以下「運営委員会」という。）の設置に関し必要な事項について定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 運営委員会は、次の事項について審議し、市長へ提言することができる。

- (1) 地域密着型サービス等の指定に関すること。
- (2) 地域密着型サービス等の指定基準及び介護報酬の設定に関すること。
- (3) 地域密着型サービス等の質の確保及びその他市長が地域密着型サービス等の適正な運営を確保する観点から必要であると判断した事項

(組織)

第3条 運営委員会は、糸魚川市介護保険運営協議会（以下「介護保険運営協議会」という。）の委員をもって構成する。

(役員)

第4条 運営委員会に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、介護保険運営協議会の会長及び副会長をもって充てる。
- 3 会長は運営委員会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(委員の任期)

第5条 運営委員会の委員の任期は、介護保険運営協議会委員の任期を適用する。

(会議)

第6条 会長は運営委員会を招集し、その議長となる。

- 2 運営委員会の議事は、出席委員の過半数で決定し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 運営委員会の庶務は、福祉事務所において処理する。

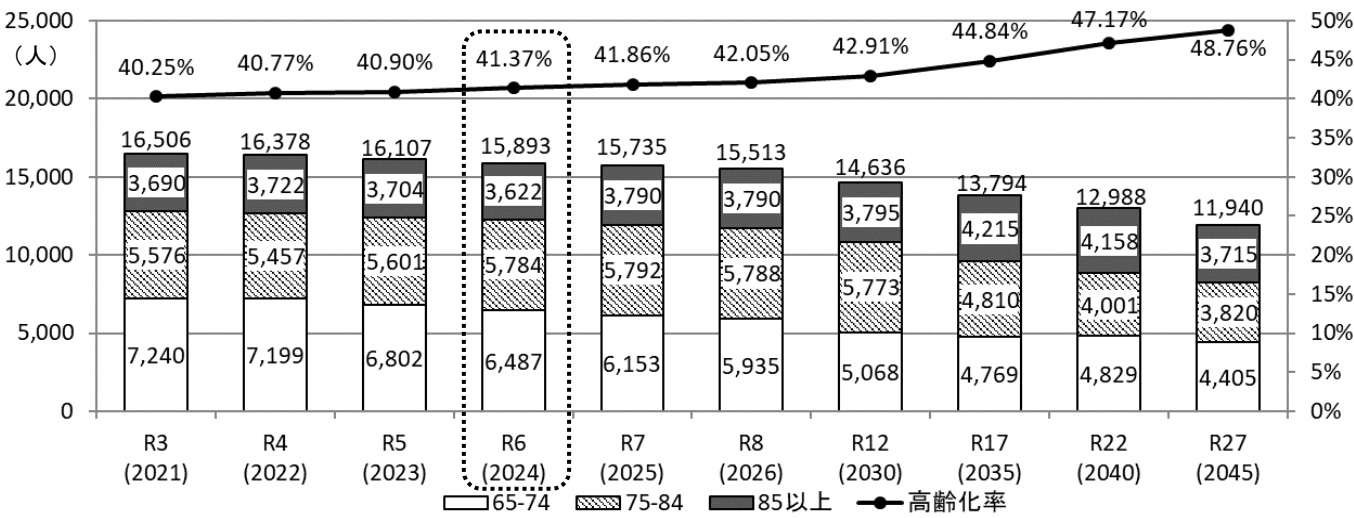
(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、運営委員会の運営に関し必要な事項は会長が運営委員会に諮って定める。

介護保険事業の運営状況

1 高齢者数と高齢化率の推移

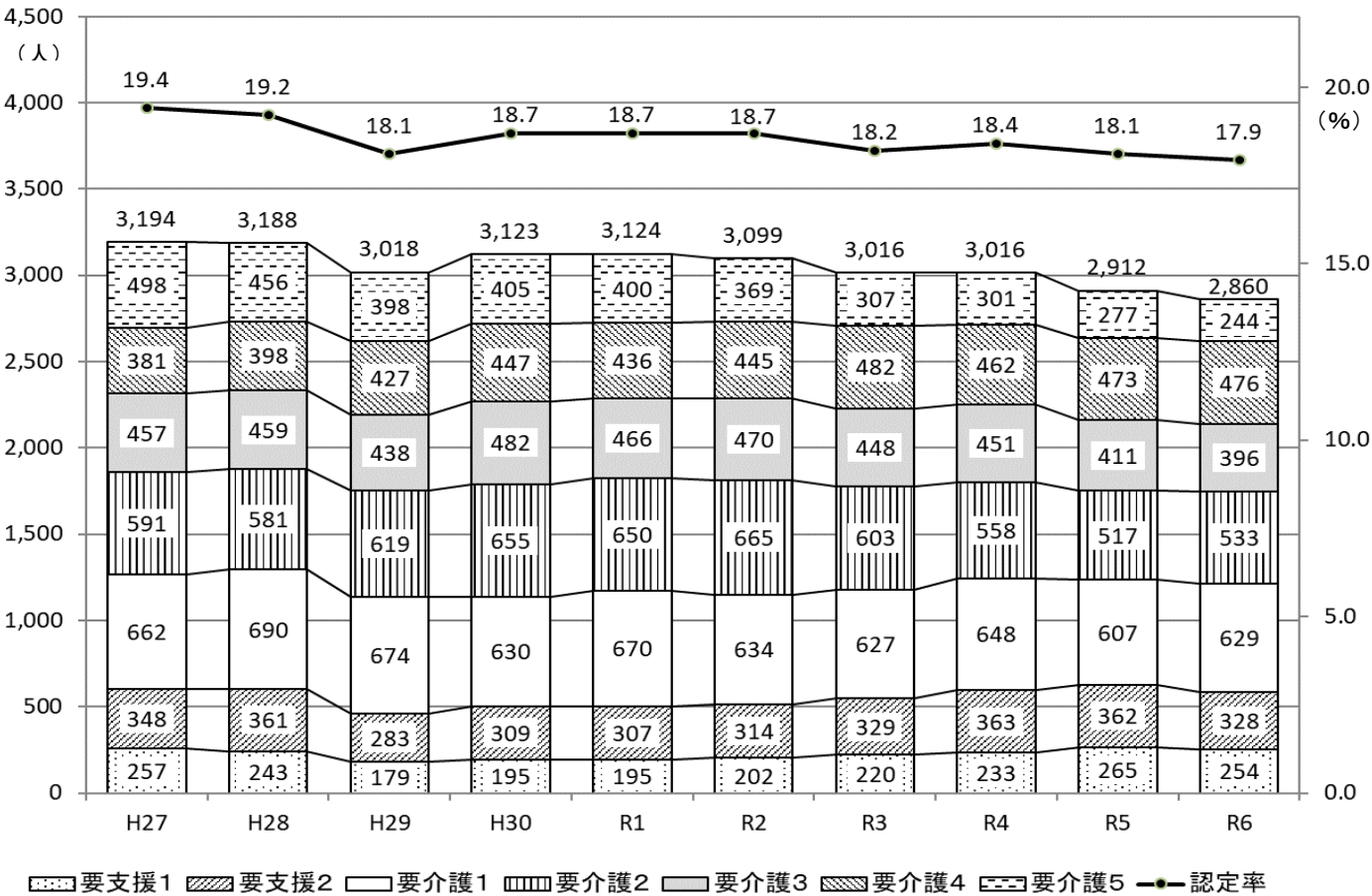
- ・ 75～84歳は、R4以降増加傾向にあります。R7 (2025) 頃から減少していく見込みです。
- ・ 85歳以上は、R4以降減少傾向にあります。R17 (2035) 頃まで増加していく見込みです。



※R6まで実績値（各年4月1日時点）、R7以降は第9期介護保険事業計画の推計値

2 要介護認定者と認定率の推移

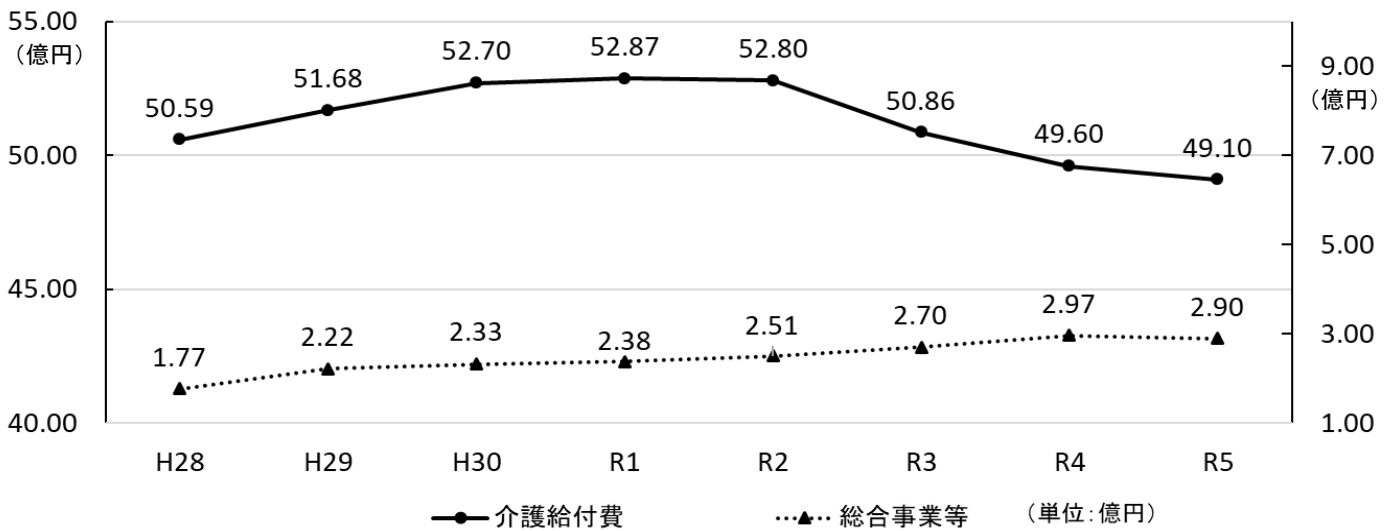
- ・ 認定者は減少傾向であり、第 8 期介護保険事業計画初年度のR3から156人 (5. 2%) 減少しています。
- ・ 要支援はH29以降、増加傾向にありましたが、R6は減少に転じています。



※各年4月1日時点

3 介護給付費等（年額）の推移

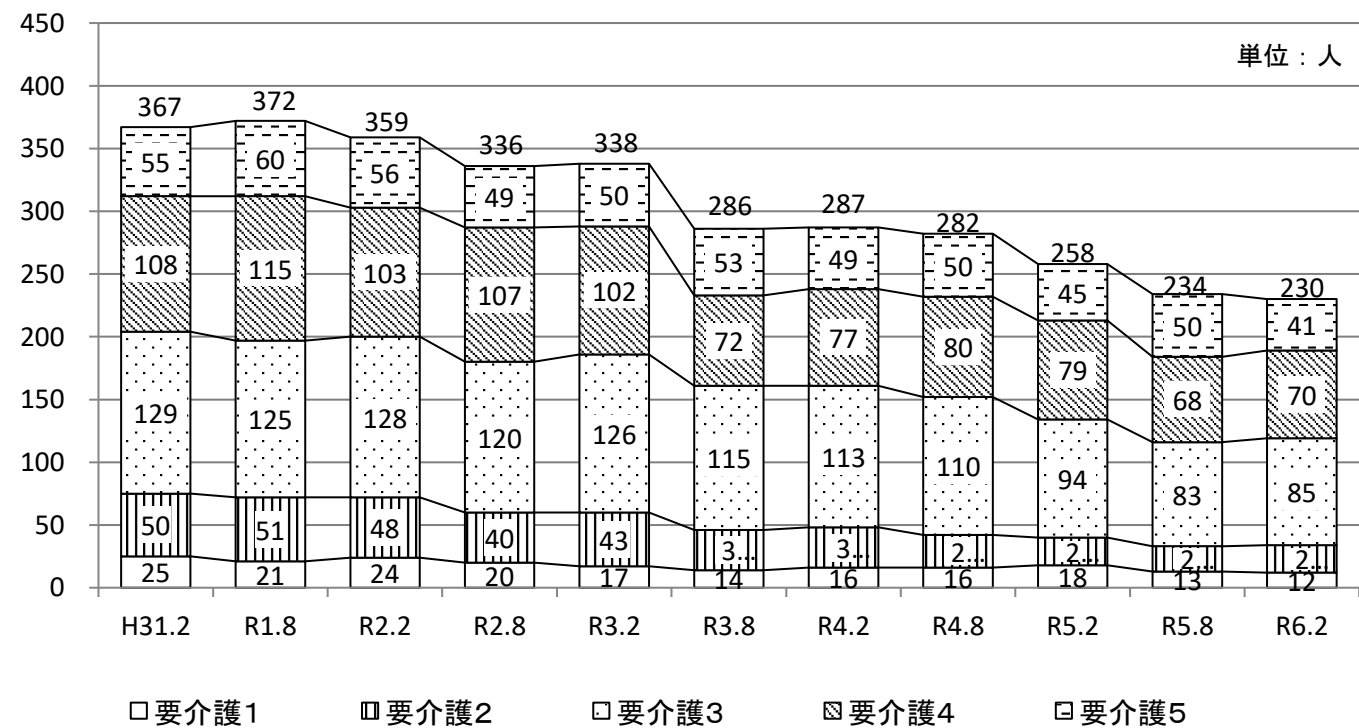
- ・ 介護給付費（要介護と要支援のうち訪問・通所介護を除く経費）は、認定者数の減少や事業所の休廃止等により、令和3年度から大きく減少し、令和5年度も前年度を約5千万円下回りました。
- ・ 総合事業等（要支援のうち訪問・通所介護と総合事業）の経費は、令和4年度まで増加傾向でしたが、要支援認定者数が減少したこと等に伴い、令和5年度は前年度を若干下回りました。



※各年度決算額

4 特別養護老人ホーム入所申込者の推移

- ・ 申込者数は、引き続き減少傾向にあり、直近のR6.2では第8期介護保険事業計画初年度であるR3.2から108人(約32%)減少しています。



1. 介護保険事業特別会計の歳出決算（見込）状況（歳出2款 保険給付費）

（単位：千円）

予 算 項 目	R3決算額	R4決算額：①	R5決算額：②	【参考】 R5事業計画値	R5決算－ R4決算（②－①）
1 居宅介護サービス等給 付費	1,939,400	1,922,322	1,892,296	2,215,430	▲ 30,026
2 施設介護サービス等給 付費	2,050,549	2,033,190	2,050,538	2,083,160	17,348
3 地域密着型介護サービ ス給付費	744,929	693,383	663,549	826,478	▲ 29,834
4 介護予防サービス等給 付費	58,106	58,072	57,622	52,442	▲ 450
5 地域密着型介護予防 サービス給付費	1,956	84	0	2,009	▲ 84
6 審査支払手数料	2,782	2,779	3,724	2,818	945
7 高額介護サービス費	105,676	102,832	100,202	101,393	▲ 2,630
8 高額医療合算介護サー ビス費	14,564	14,393	13,566	16,100	▲ 827
9 特定入所者介護サービ ス等費	168,055	133,032	128,211	158,312	▲ 4,821
合 計	5,086,017 (50億8,601万7千円)	4,960,087 (49億6,008万7千円)	4,909,708 (49億970万8千円)	5,458,142 (54億5,814万2千円)	▲ 50,379 (5,037万9千円)

2. 第8期介護保険事業計画における保険給付費見込額（地域支援事業費を除く）

令和3年度	54億 690万6千円
令和4年度	54億 783万7千円
令和5年度	54億5,814万2千円

3. 介護給付費準備基金の状況

令和5年度当初残高	8億7,404万4千円	①	
令和5年度中積立額	34万2千円	②	※利息額
令和5年度取崩額	0千円	③	
令和5年度末残高見込額	8億7,438万6千円	①＋②	

※第8期介護保険事業計画期間（R3～R5）は、同基金から約3億7千万円を取り崩すことで、第1号被保険者の保険料を低減することとしていましたが、計画期間を通じて取崩しはありません。第9期（R6～R8）は、同基金から約2億2千万円を取り崩すことで保険料の低減を図ることとしています。（第8期の基準額との比較では据置）

【予算項目の内容説明】

- 1 居宅介護サービス：訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具、住宅改修、居宅介護支援等の費用
- 2 施設介護サービス：特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の費用
- 3 地域密着型介護サービス：小規模特別養護老人ホーム、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護等の費用
- 4 介護予防サービス：要支援者に対する「1」と同様のサービスの費用
- 5 地域密着型介護予防サービス：要支援者に対する「3」と同様のサービスの費用
- 6 審査支払手数料：事業者からの請求チェックのために新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用
- 7 高額介護サービス費：介護サービスに係る利用者負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
- 8 高額医療合算介護サービス：世帯単位での介護・医療サービスに係る世帯負担が上限額を超えた場合の差額支給の費用
- 9 特定入所者介護サービス：低所得者に対する施設サービス等の居住費、食費負担減額の費用

【参考】第9期介護保険事業計画における県内の第1号被保険者介護保険料

単位：円

	保険者名	第9期	第8期	増減	増減率
1	湯沢町	5,000	5,200	▲ 200	-3.8%
2	糸魚川市	5,400	5,400	0	0.0%
3	新発田市	5,400	5,950	▲ 550	-9.2%
4	小千谷市	5,500	5,500	0	0.0%
5	刈羽村	5,500	6,300	▲ 800	-12.7%
6	田上町	5,600	6,000	▲ 400	-6.7%
7	三条市	5,819	5,819	0	0.0%
8	見附市	5,900	5,900	0	0.0%
9	柏崎市	5,941	5,933	8	0.1%
10	出雲崎町	6,000	5,700	300	5.3%
11	加茂市	6,160	6,050	110	1.8%
12	阿賀町	6,200	6,200	0	0.0%
13	弥彦村	6,200	6,400	▲ 200	-3.1%
14	佐渡市	6,200	6,200	0	0.0%
15	五泉市	6,200	6,300	▲ 100	-1.6%
16	十日町市	6,300	6,000	300	5.0%
17	燕市	6,300	6,300	0	0.0%
18	村上市	6,300	6,300	0	0.0%
19	長岡市	6,308	5,842	466	8.0%
20	魚沼市	6,380	6,380	0	0.0%
21	上越市	6,450	6,683	▲ 233	-3.5%
22	胎内市	6,473	6,473	0	0.0%
23	聖籠町	6,500	6,600	▲ 100	-1.5%
24	関川村	6,500	7,000	▲ 500	-7.1%
25	南魚沼市	6,700	6,410	290	4.5%
26	新潟市	6,880	6,641	239	3.6%
27	妙高市	6,900	6,900	0	0.0%
28	阿賀野市	6,921	6,486	435	6.7%
29	津南町	7,000	6,400	600	9.4%
30	粟島浦村	7,000	7,000	0	0.0%

■糸魚川市における第1号被保険者介護保険料の推移

	第1期 (H12-14)	第2期 (H15-17)	第3期 (H18-20)	第4期 (H21-23)	第5期 (H24-26)	第6期 (H27-29)	第7期 (H30-R2)	第8期 (R3-R5)	第9期 (R6-R8)
旧糸魚川市	2,850円	3,480円	—	—	—	—	—	—	—
旧能生町	2,800円	2,900円	—	—	—	—	—	—	—
旧青海町	2,900円	3,600円	—	—	—	—	—	—	—
糸魚川市	—	—	3,980円	4,620円	5,860円	5,835円	5,690円	5,400円	5,400円

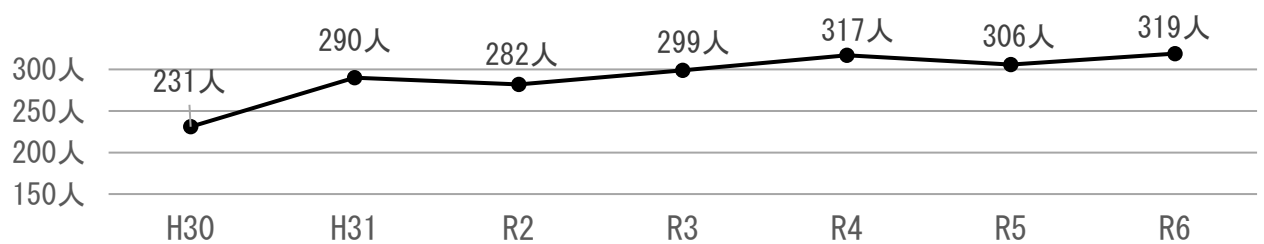
介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

【介護予防・日常生活支援総合事業とは】

要支援認定を受けた方のうち「訪問介護」と「通所介護」にかかる介護サービスの提供、及び要介護・要支援認定に至らないが日常生活動作などの基本チェックリストにより支援が必要な方に対して、各種の日常生活支援サービスの提供や集いの場の運営などを行う。

1. 総合事業対象者（基本チェックリストによる対象者）の推移（各年4月1日現在）

	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
事業対象者数	231人	290人	282人	299人	317人	306人	319人



2. 介護保険事業特別会計の歳出決算（見込）状況（歳出3款/地域支援事業費、4款/保健福祉事業費）

（単位：千円）

予 算 項 目	R3決算額	R4決算額： ①	R5決算額： ②	【参考】 R5事業計画値	R5決算見込 －R4決算 (②－①)
1 介護予防・生活支援サービス事業	149,253	160,244	157,095	146,784	▲ 3,149
2 一般介護予防事業	315	242	922	521	680
3 包括的支援事業・任意事業	114,587	129,066	131,216	130,571	2,150
4 その他諸費（審査支払手数料）	250	430	572	445	142
5 保健福祉事業	5,842	7,141	5,677	—	▲ 1,464
合 計	270,247 (2億7,024万7千円)	297,123 (2億9,712万3千円)	295,482 (2億9,548万2千円)	278,321 (2億7,832万1千円)	▲ 1,641 (164万1千円)

※令和4年度から職員人件費の一部を「3 包括的支援事業」に移行

【参考】予算項目の内容説明

- | | |
|-------------------|---|
| 1 介護予防・生活支援サービス事業 | : 要支援、総合事業対象者の方が利用する通所サービス |
| 2 一般介護予防事業 | : 65歳以上高齢者の介護予防を目的とした事業 |
| 3 包括的支援事業・任意事業 | : 地域包括支援センターの運営やおむつ券助成事業などを実施 |
| 4 その他諸費（審査支払手数料） | : 介護予防・生活支援サービス事業者からの請求チェックのために
新潟県国民健康保険団体連合会に支払う費用 |
| 5 保健福祉事業 | : 介護予防、自立支援に特化した市町村独自事業 |

介護事業所の指定について

法人名	社会福祉法人ひすい福祉会	
サービスの種類・ 事業所名等	サービスの種類	介護予防支援
	事業所名	居宅介護支援事業所おうみ
	所在地	糸魚川市大字田海 5600
	指定年月日	令和 6 年 4 月 1 日
	サービスの種類	介護予防支援
	事業所名	居宅介護支援事業所クレイドルやけやま
	所在地	糸魚川市大字梶屋敷 915
	開設年月日	令和 6 年 4 月 1 日

令和５年度地域包括支援センター事業報告と評価について

１ 地域包括支援センターの活動方針について

地域包括ケア係は、基幹型地域包括支援センターとして各地域包括支援センターと連携し、糸魚川市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画に基づいた方針により、各種取組を行った。

方針１ 自立支援・重度化防止に向けた取組と介護予防の推進

①効果的な介護予防の推進

- ・地域リハビリテーション活動支援事業では、委託事業所数の増加に伴い利用者数も増加し、リハビリ専門職との連携が進んだ。
- ・フレイル予防教室では、昨年度よりも開催数は増加し、周知活動を行った。

方針２ 地域包括ケアシステムの深化と支え合い地域づくり

①地域包括支援センターの機能強化

- ・地域包括支援センター評価指標では、包括的継続的ケアマネジメントや地域ケア会議など改善が見られた項目もあるが、事業間連携の項目の改善には至らなかった。
- ・地域包括支援センターのPRが課題であり、取り組み方法の検討が必要。

②地域の支え合い活動の推進

- ・新規地区への働きかけを行い、３地区で新規の取組が開始された。
- ・モデル的に実施していた生活支援と一体型の移動支援について、事業内容を確立できた。

③多職種連携による複合的な課題に対する支援の充実

- ・障害から介護サービスへの移行については、サービスの完全な移行は難しく、引き続き障害相談支援事業所との連携が必要。
- ・複合的な課題のある方の支援については、多機関による連携会議の開催により、役割分担による支援につながった。

方針３ 認知症の人とその家族を支える認知症支援体制づくり

①認知症支援の地域づくり

- ・ひとり歩き高齢者サポート事業として、５件協議し、地域での見守り体制の構築につながった。
- ・成年後見制度活用のためのケース検討やニーズ調査を行い、現状の把握に努めた。

令和5年度地域包括支援センター重点委託方針について

糸魚川市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画の最終年度である令和5年度は、第9期計画を策定する年であり、第8期計画を総括的に評価する年でもあった。それぞれの地域包括支援センターの特色に合わせ、事業の実施や課題の整理を行った。

1 令和5年度重点委託方針

(1) 地域ケア会議の充実

○地域ケア会議の実施と地域課題の分析

結果：地域ケア会議等を活用し、地域課題の分析や抽出を行うことが出来た。

【見えてきた課題】

- ・ある地域の地域課題として、下肢筋力の低下による介護申請者が多いことが分かった。
- ・市営住宅が多くある地域では、認知症、障害などの複数課題を抱えたケースが増加している。
- ・移動困難地域における通院や買い物などの課題があり、地域と協議を行った。

(2) 生活支援体制整備事業を用いた地域支援

○重点支援地区を設定し、第2層地域支え合い推進事業実施のための地域支援を行う。

結果：それぞれの地域包括支援センターで地域のニーズにそった地域支援を実施し、地域との連携を図ることが出来た。

【連携した内容】

- ・地域包括支援センターが実施した地域課題の分析を用いて、地域と協議の場を持ち、地域支え合い推進事業の実施に向けた具体的な協議を行った。
- ・認知症サポーター養成講座で実施したグループワークの意見を参考に地域活動の協議を行った。

(3) 認知症支援の地域づくり

○ひとり歩き高齢者サポート事業の地域周知と実施支援

結果：地域ケア会議での周知だけでなく、地区活動を通しての事業周知も実施した。職域の認知症サポーター養成講座を実施した際に、事業を知らない方がほとんどであり、より一層の周知が必要。

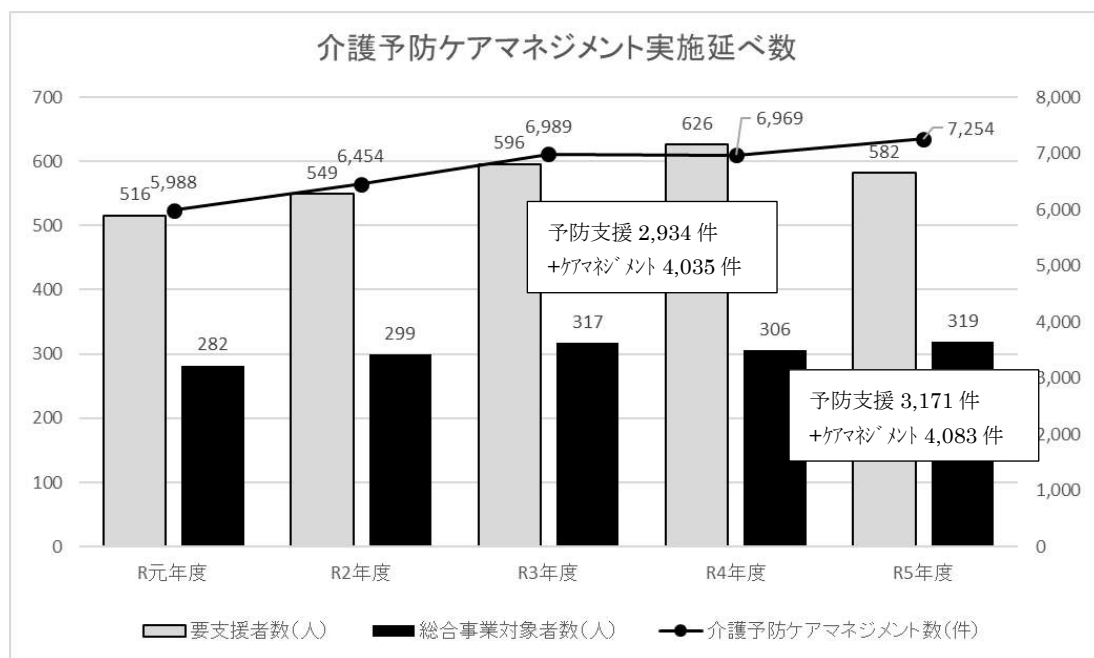
【今後の予定】

- ・ひとり歩き高齢者サポート事業の登録者の登録後のモニタリングの実施

2 業務別事業実績について

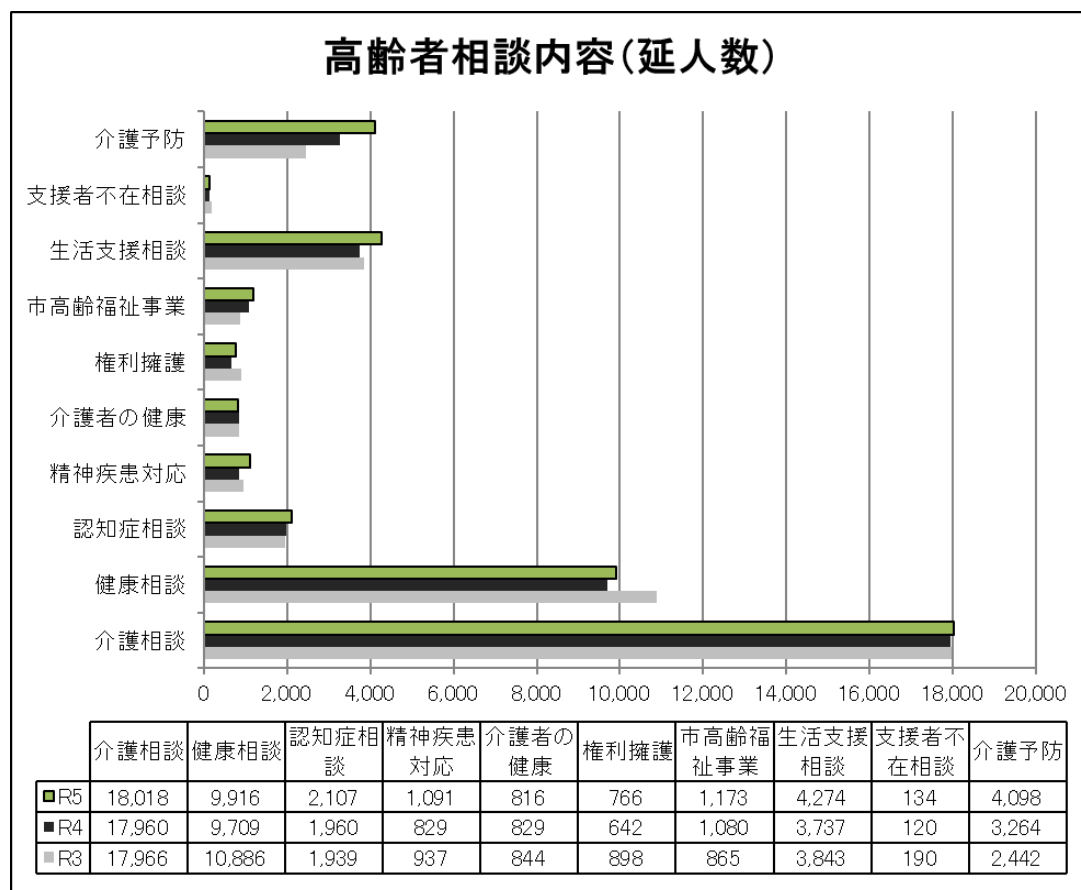
(1) 介護予防ケアマネジメント（介護予防支援含む）

要支援認定者数は令和4年度から令和5年度にかけて減少が見られるが、介護予防ケアマネジメント数については、増加傾向である。



(2) 総合相談支援事業

相談件数の総数は前年度より 2,000 件増加。介護予防に関する相談が前年度と同様に増加傾向。地域づくりとの連動による介護予防の推進が進んだものと分析している。

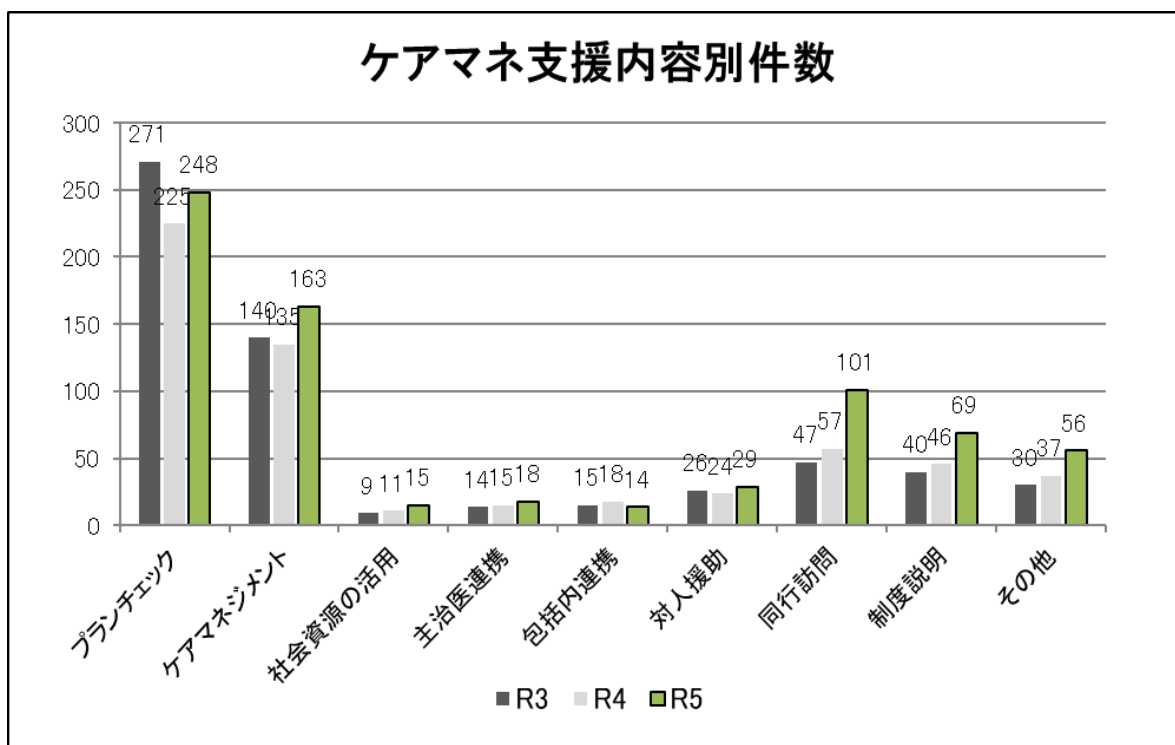


(3) 権利擁護事業

権利擁護についての相談件数は、前年度より増加している。虐待の対応や成年後見制度だけでなく、複合的な課題のあるケースの場合、権利擁護を活用した支援を必要とする案件が多く、対応に時間を要している。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント事業と多職種連携

地域包括支援センターでは、居宅介護支援事業所のケアマネジャーに対する支援として、プランチェックや必要時の同行訪問などの対応をしており、ほとんどの項目で件数が伸びているが、特に同行訪問は前年度の約2倍の増加となった。



(5) 地域ケア会議

地域ケア会議は、支援が必要な高齢者等への適切な支援を行うための検討を多様な関係者で行うとともに、このような個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりや政策形成につなげていくもので、概ね前年度と同程度に開催できた。

(単位:回)

地域ケア会議等	R3 年度	R4 年度	R5 年度
居宅介護支援事業者及び居宅サービス事業者の指導・支援	2	4	8
地域ケア推進会議	0	1	1
地域ケア会議(個 別)	35	41	35
地域ケア会議(その他)	0	5	5

3 事業評価について

地域包括支援センターの事業評価は、全国で統一した指標を用いて実施しており、この結果も踏まえ、令和6年度の重点委託方針に反映させている。

4 地域包括支援センター収支決算書

次ページ以降に記載のとおり。

令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	19,000,000	19,000,000	0	
その他収入	0	0	0	
収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	13,207,000	13,411,500	-204,500	按分＝従事時間割 75%
	職員給与	8,850,000	8,997,225	-147,225	
	職員賞与	2,430,000	2,437,800	-7,800	
	退職金(積立)	240,000	229,721	10,279	
	法定福利費	1,687,000	1,746,754	-59,754	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,678,000	1,944,953	-266,953	按分＝委託分を除く実績収入割78 %
	水道光熱費	0		0	家賃に包含
	保険料	94,000	98,225	-4,225	
	賃借料	1,584,000	1,846,728	-262,728	家賃＋リース料
	車輛費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	4,115,000	3,643,547	471,453	按分＝業務委託費以外100%
	福利厚生費	50,000	0	50,000	
	旅費交通費	50,000	10,890	39,110	
	研修研究費	60,000	47,460	12,540	
	事務消耗品費	50,000	29,941	20,059	
	印刷製本費	0		0	事務消耗品費・保守料に計上
	修繕費	210,000	105,248	104,752	
	通信運搬費	160,000	157,533	2,467	
	手数料	0		0	振込手数料は雑費に包含
	租税公課	970,000	17,160	952,840	
	保守料	370,000	359,916	10,084	
	業務委託費	0	0	0	清掃業務等の委託料は家賃に包含
	諸会費	0	0	0	
	その他経費 小計	2,195,000	2,915,399	-720,399	
	減価償却費	580,000	512,582	67,418	その他経費内訳
	備品消耗品費	130,000	90,105	39,895	
本部事務費	1,440,000	2,280,000	-840,000		
雑費	45,000	32,712	12,288		
支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0		

収入計(A) 19,000,000 円 － 支出計(B) 19,000,000 円 ＝ 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 6年 5月 31日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和5年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	0	0	0	
介護報酬	7,250,000	6,778,320	471,680	
その他収入	20,000	20,400	-400	
収入計(A)	7,270,000	6,798,720	471,280	

(支出)

支出	人件費(計)	4,403,000	4,470,500	-67,500	按分＝従事時間割 25%
	職員給与	2,950,000	2,999,075	-49,075	
	職員賞与	810,000	812,600	-2,600	
	退職金(積立)	80,000	76,574	3,426	
	法定福利費	563,000	582,251	-19,251	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	652,000	548,577	103,423	按分＝委託分を除く実績収入割22 %
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	36,000	27,705	8,295	
	賃借料	616,000	520,872	95,128	家賃＋リース料
	車輦費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	2,215,000	1,627,140	587,860	按分＝業務委託費のみ100%
	福利厚生費	0	0	0	
	旅費交通費	0	0	0	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	0	0	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	0	0	0	
	保守料	0	0	0	
	業務委託費	2,215,000	1,627,140	587,860	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	0	0	0	
	支出計(B)	7,270,000	6,646,217	623,783	

収入計(A) 6,798,720 円 － 支出計(B) 6,646,217 円 ＝ 差引損益 152,503 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 6年 5月 31日

法人名 医療法人社団一栄会

代表者名 理事長 吉田孝太郎



令和 5 年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和 5年4月1日～6年3月31日

(収入) (単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	13,000,000	13,000,000	0	
その他収入				
収入計(C)	13,000,000	13,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	9,150,000	8,731,010	418,990	
	職員給与	5,602,000	5,655,967	-53,967	
	職員賞与	1,638,000	1,352,693	285,307	
	退職金(積立)	547,000	418,005	128,995	
	法定福利費	1,363,000	1,304,345	58,655	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,264,000	2,998,861	-1,734,861	
	水道光熱費	233,000	262,524	-29,524	
	保険料	38,000	18,833	19,167	
	賃借料	118,000	38,882	79,118	
	車両費	113,000	3,167	109,833	
	その他事業費	762,000	2,675,455	-1,913,455	
	事務費(計)	2,586,000	1,270,129	1,315,871	
	福利厚生費	113,000	9,548	103,452	
	旅費交通費	38,000	86,317	-48,317	
	研修研究費	0	0	0	
	事務消耗品費	90,000	62,228	27,772	
	印刷製本費	0	0	0	
	修繕費	225,000	96,498	128,502	
	通信運搬費	263,000	20,903	242,097	
	手数料	0	0	0	
	租税公課	10,000	450,333	-440,333	
	保守料	120,000	242,026	-122,026	
	業務委託費	0	0	0	
	諸会費	0	0	0	
	その他経費	1,727,000	302,276	1,424,724	
	支出計(D)	13,000,000	13,000,000	0	

収入計(C) 13,000,000円 - 支出計(D) 13,000,000円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 6年 5月 30日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸 文範



令和 5 年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 糸魚川総合病院地域包括支援センター

令和 5年4月1日～6年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
委託料				
収入 介護報酬	5,200,000	5,887,800	-687,800	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	6,120	-6,120	各種調査委託料等
収入計(C)	5,200,000	5,893,920	-693,920	

(支出)

人件費(計)	3,049,000	2,910,337	138,663	
職員給与	1,867,000	1,885,322	-18,322	
職員賞与	546,000	450,898	95,102	
退職金(積立)	182,000	139,335	42,665	
法定福利費	454,000	434,782	19,218	
その他人件費	0	0	0	
事業費(計)	423,000	703,438	-280,438	
水道光熱費	78,000	61,580	16,420	
保険料	13,000	4,418	8,582	
賃借料	40,000	9,121	30,879	
車輦費	38,000	743	37,257	
その他事業費	254,000	627,576	-373,576	
事務費(計)	1,728,000	1,796,314	-68,314	
福利厚生費	38,000	2,240	35,760	
旅費交通費	13,000	20,247	-7,247	
研修研究費	10,000	7,379	2,621	
事務消耗品費	30,000	14,597	15,403	
印刷製本費	0	0	0	
修繕費	75,000	22,635	52,365	
通信運搬費	88,000	4,903	83,097	
手数料	0	0	0	
租税公課	2,000	105,634	-103,634	
保守料	40,000	56,772	-16,772	
業務委託費	1,052,000	1,023,120	28,880	居宅への業務委託費
諸会費	0	0	0	
その他経費	380,000	538,787	-158,787	
支出計(D)	5,200,000	5,410,089	-210,089	

収入計(C) 5,893,920 円 - 支出計(D) 5,410,089 円 = 差引損益 483,831 円

※上記の内容に相違ありません。

令和 6年 5月 30日

法人名 新潟県厚生農業協同組合連合会
糸魚川総合病院

代表者名 病院長 山岸 文範



令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	13,900,000	13,900,000	0	
その他収入	0	0	0	
収入計(C)	13,900,000	13,900,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	10,139,000	10,074,842	64,158	実績収入按分(75%:25%)
	職員給与	5,479,000	5,781,683	-302,683	
	職員賞与	2,245,000	2,208,830	36,170	
	退職金(積立)	214,000	200,250	13,750	
	法定福利費	1,040,000	1,088,698	-48,698	
	その他人件費	1,161,000	795,382	365,618	
	事業費(計)	1,885,000	1,901,309	-16,309	実績収入按分(75%:25%)
	水道光熱費	1,268,000	1,016,487	251,513	
	保険料	48,000	40,422	7,578	
	賃借料	409,000	366,267	42,733	
	車輛費	160,000	139,304	20,696	
	その他事業費	0	338,829	-338,829	
	事務費(計)	1,876,000	1,923,848	-47,848	実績収入按分(75%:25%)
	福利厚生費	36,000	30,213	5,787	
	旅費交通費	8,000	0	8,000	
	研修研究費	80,000	0	80,000	
	事務消耗品費	98,000	63,814	34,186	
	印刷製本費	16,000	15,147	853	
	修繕費	580,000	295,386	284,614	
	通信運搬費	94,000	32,147	61,853	
	手数料	17,000	12,622	4,378	
	租税公課	20,000	18,150	1,850	
	保守料	272,000	115,798	156,202	
	業務委託費	647,000	659,302	-12,302	
	諸会費	8,000	2,385	5,615	
	その他経費	0	678,884	-678,884	
	支出計(D)	13,900,000	13,900,000	0	

収入計(C) 13,900,000円 - 支出計(D) 13,900,000円 = 差引損益 0円

※上記の内容に相違ありません。

令和6年5月31日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一

印



令和5年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料			0	
介護報酬	4,310,000	5,236,140	-926,140	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	10,000	19,280	-9,280	各種調査委託料等
収入計(C)	4,320,000	5,255,420	-935,420	

(支出)

支出	人件費(計)	2,560,000	2,621,138	-61,138	実績収入按分(75%:25%)
	職員給与	1,369,000	1,731,574	-362,574	
	職員賞与	364,000	459,915	-95,915	
	退職金(積立)	53,000	66,750	-13,750	
	法定福利費	258,000	362,899	-104,899	
	その他人件費	516,000	0	516,000	
	事業費(計)	401,000	468,242	-67,242	実績収入按分(75%:25%)
	水道光熱費	240,000	338,829	-98,829	
	保険料	17,000	13,474	3,526	
	賃借料	44,000	69,505	-25,505	
	車両費	40,000	46,434	-6,434	
	その他事業費	60,000	0	60,000	
	事務費(計)	1,359,000	1,087,699	271,301	実績収入按分(75%:25%)
	福利厚生費	10,000	10,071	-71	
	旅費交通費	2,000	0	2,000	
	研修研究費	20,000	0	20,000	
	事務消耗品費	64,000	21,271	42,729	
	印刷製本費	4,000	5,049	-1,049	
	修繕費	134,000	98,462	35,538	
	通信運搬費	16,000	10,715	5,285	
	手数料	6,000	4,207	1,793	
	租税公課	7,000	6,050	950	
	保守料	34,000	38,599	-4,599	
	業務委託費	900,000	892,480	7,520	居宅への業務委託費
	諸会費	2,000	795	1,205	
	その他経費	160,000	0	160,000	
	支出計(D)	4,320,000	4,177,079	142,921	

収入計(C) 5,255,420円 - 支出計(D) 4,177,079円 = 差引損益 1,078,341円

※上記の内容に相違ありません。

令和6年5月31日

法人名 社会福祉法人奴奈川福祉会

代表者名 理事長 本間 政一



令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入				
委託料	19,000,000	19,000,000	0	
その他収入			0	
収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	16,665,500	17,123,540	△458,040	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	12,434,000	12,614,400	△180,400	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	職員賞与	1,703,500	1,761,560	△58,060	
	退職金(積立)	480,000	525,760	△45,760	
	法定福利費	2,048,000	2,221,820	△173,820	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	922,200	756,360	165,840	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	545,000	376,490	168,510	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	保険料	106,200	107,160	△960	
	賃借料	81,000	82,220	△1,220	
	車両費	180,000	175,620	4,380	
	その他事業費	10,000	14,870	△4,870	
	事務費(計)	1,412,300	1,120,100	292,200	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	100,000	61,170	38,830	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	旅費交通費	20,000	2,020	17,980	
	研修研究費	115,000	12,420	102,580	
	事務消耗品費	250,000	52,220	197,780	
	印刷製本費	35,900	26,530	9,370	
	修繕費	213,200	130,740	82,460	
	通信運搬費	275,000	346,960	△71,960	
	手数料	31,000	20,980	10,020	
	租税公課	43,200	42,940	260	
	保守料	240,000	274,070	△34,070	
	業務委託費	70,000	124,830	△54,830	
	諸会費	9,000	8,080	920	
	その他経費	10,000	17,140	△7,140	
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000円－支出計(D) 19,000,000円＝差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和6年5月31日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡 邊 重 雄 印



令和5年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算書

センター名 能生地域包括支援センター

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額	決算額	差引増減額	摘要
収入				
委託料			0	
介護報酬	7,900,000	7,400,120	499,880	
その他収入	8,000	25,070	△17,070	
収入計(A)	7,908,000	7,425,190	482,810	

(支出)

支出	人件費(計)	1,993,500	997,410	996,090	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	1,460,000	674,440	785,560	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	職員賞与	251,500	119,030	132,470	
	退職金(積立)	50,000	76,090	△26,090	
	法定福利費	232,000	127,850	104,150	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	117,800	39,800	78,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	65,000	19,810	45,190	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	保険料	11,800	5,640	6,160	
	賃借料	9,000	4,330	4,670	
	車両費	30,000	9,240	20,760	
	その他事業費	2,000	780	1,220	
	事務費(計)	5,796,700	2,424,170	3,372,530	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	13,800	3,220	10,580	相談件数＝全体相談・ケアプラン作成件数
	旅費交通費	2,500	110	2,390	
	研修研究費	20,000	650	19,350	
	事務消耗品費	45,000	2,750	42,250	
	印刷製本費	3,100	1,400	1,700	
	修繕費	31,000	6,880	24,120	
	通信運搬費	35,000	18,260	16,740	
	手数料	3,500	1,100	2,400	
	租税公課	4,800	2,260	2,540	
	保守料	30,000	14,430	15,570	
	業務委託費	5,605,000	2,371,780	3,233,220	
	諸会費	1,000	430	570	
	その他経費	2,000	900	1,100	
	支出計(B)	7,908,000	3,461,380	4,446,620	

収入計(A) 7,425,190円－支出計(B) 3,461,380円＝差引損益 3,963,810 円

※上記の内容に相違ありません。

令和6年5月31日

法人名 社会福祉法人 能生名立福祉会

代表者名 渡 邊 重 雄



令和5年度 地域包括支援センター(包括的支援事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和5年4月1日～6年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料	19,000,000	19,000,000	0	
その他収入				法人繰入金
収入計(C)	19,000,000	19,000,000	0	

(支出)

支出	人件費(計)	16,516,000	16,932,235	-416,235	
	職員給与	11,668,000	11,365,894	302,106	
	職員賞与	2,414,000	2,402,183	11,817	
	退職金(積立)	88,000	806,693	-718,693	
	法定福利費	2,290,000	2,302,385	-12,385	
	その他人件費	56,000	55,080	920	
	事業費(計)	956,000	807,950	148,050	
	水道光熱費	166,000	165,875	125	
	保険料	64,000	62,501	1,500	
	賃借料	500,000	396,391	103,609	
	車輛費	204,000	183,184	20,817	
	その他事業費	22,000	0	22,000	
	事務費(計)	1,528,000	1,259,815	268,185	
	福利厚生費	119,000	73,042	45,958	
	旅費交通費	11,000	0	11,000	
	研修研究費	85,000	28,237	56,763	
	事務消耗品費	347,000	169,383	177,617	
	印刷製本費	9,000	0	9,000	
	修繕費	367,000	361,322	5,678	
	通信運搬費	289,000	256,736	32,264	
	手数料	25,000	7,381	17,619	
	租税公課	20,000	20,000	0	契約書用収入印紙代
	保守料	59,000	57,432	1,568	
	業務委託費	0	0	0	清掃等の業務委託費
	諸会費	9,000	0	9,000	
	その他経費	188,000	286,282	-98,282	本部負担金含む
	支出計(D)	19,000,000	19,000,000	0	

収入計(C) 19,000,000 円 - 支出計(D) 19,000,000 円 = 差引損益 0 円

※上記の内容に相違ありません。

令和6年5月29日

法人名 社会福祉法人ひすい福祉会

代表者名 理事長 田原 秀夫

令和5年度 地域包括支援センター(介護予防事業)収支決算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

5年4月1日～ 6年3月31日

(収入)

(単位:円)

科 目	当初予算額(A)	決算額(B)	差引増減額 (A-B)	摘要
収入				
委託料				
介護報酬	6,597,000	7,085,640	-488,640	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	69,000	366,220	-297,220	各種調査委託料・物価高騰対策補助金等
収入計(C)	6,666,000	7,451,860	-785,860	

(支出)

支出	人件費(計)	2,913,000	4,408,473	-1,495,473	
	職員給与	2,059,000	2,005,746	53,254	
	職員賞与	426,000	423,915	2,085	
	退職金(積立)	15,000	1,562,789	-1,547,789	
	法定福利費	404,000	406,303	-2,303	
	その他人件費	9,000	9,720	-720	
	事業費(計)	167,000	142,579	24,421	
	水道光熱費	29,000	29,272	-272	
	保険料	11,000	11,030	-30	
	賃借料	88,000	69,951	18,049	
	車輛費	36,000	32,327	3,674	
	その他事業費	3,000	0	3,000	
	事務費(計)	1,249,000	1,261,161	-12,161	
	福利厚生費	20,000	12,890	7,110	
	旅費交通費	1,000	0	1,000	
	研修研究費	15,000	4,983	10,017	
	事務消耗品費	61,000	29,891	31,109	
	印刷製本費	1,000	0	1,000	
	修繕費	64,000	63,763	237	
	通信運搬費	51,000	45,306	5,694	
	手数料	4,000	1,303	2,697	
	租税公課	2,000	0	2,000	
	保守料	10,000	10,135	-135	
	業務委託費	824,000	1,042,370	-218,370	居宅への業務委託費
	諸会費	1,000	0	1,000	
	その他経費	195,000	50,520	144,480	
	支出計(D)	4,329,000	5,812,213	-1,483,213	

収入計(C) 7,451,860 円 - 支出計(D) 5,812,213 円 = 差引損益 1,639,647 円

※上記の内容に相違ありません。

令和6年5月29日

法人名 社会福祉法人ひすい福祉会

代表者名 理事長 田原 秀夫

令和6年度 基幹型地域包括支援センター（地域包括ケア係）
基本的活動方針と実施事業

○基本的活動方針と実施事業

方針1／自立支援・介護予防・重度化防止の推進

- ①地域包括支援センターの体制強化
 - ・地域包括支援ネットワーク構築のための関係機関との連携
- ②介護予防の充実
 - ・口腔機能向上に向けた歯科医師会との連携強化
 - ・自立支援のための介護予防・日常生活支援総合事業の活用

方針2／地域包括ケアシステムの深化・推進

- ①生活支援・介護予防サービスの基盤整備
 - ・地域支え合い推進事業の実施地区の拡大
 - ・高齢者の活躍の場創出に向けた活動の検討
- ②在宅医療・介護連携を図るための体制の充実
 - ・アドバンス ケア プランニング（ACP：人生会議）の普及啓発
- ③地域で安心して暮らすための支援
 - ・移動支援補助金を活用した住民の足の確保

方針3／共生社会の実現のための認知症施策の展開

- ①認知症の人と家族が参画する普及啓発活動
 - ・チームオレンジの立上げ支援
- ②認知症の人の尊厳の保持と共生の地域づくり
 - ・ひとり歩き（徘徊）高齢者サポート事業の実施

方針4／尊厳を保つための権利擁護の推進

- ①成年後見制度利用支援体制の拡充
 - ・成年後見制度の活用のための普及啓発
 - ・身寄りのない方の支援のためのガイドラインの作成
- ②高齢者虐待防止への取組
 - ・高齢者虐待防止に向けた普及啓発

令和6年度地域包括支援センター重点委託方針

1 地域ケア会議の充実と地域課題の分析

個別支援だけでなく、地域課題の把握、インフォーマルサービス（公的なサービス以外のもの）の開発に向けて、地域ケア会議を充実させる。地域ケア会議だけでなく、地域包括支援センターが取り組んでいる総合相談業務や介護予防支援業務を活用して地域課題を分析し、生活支援体制整備事業などへ展開していく。

◎居宅介護支援事業所と連携した地域ケア会議の開催
地域課題の分析と地域へのフィードバック、課題解決に向けた検討

2 生活支援体制整備事業を用いた地域支援

地域内での自助・互助の機能を充実させ、高齢者の介護予防・生活支援・社会参加を促す。

◎重点支援地区を選定し、第2層地域支え合い推進事業実施のための支援を行う。
新規で実施する地区については、地域課題の共有など協議の場を設ける。

3 認知症支援の地域づくり

ひとり歩き高齢者サポート事業を通して、ひとり歩き（徘徊）があっても安心して暮らせる地域づくりを行う。

◎関係機関と連携した事業周知

【地域包括支援センター 専門部会での取り組み】

保健師部会	オーラルフレイル支援のためのツールの作成
主任ケアマネ部会	介護支援専門員の実践力向上のためのアセスメント（身体状況の評価）強化
社会福祉士部会	身寄りがない人の支援のためのガイドライン作成支援と権利擁護制度の市民周知

令和6年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターよしだ

現状と課題	1 地域ケア会議の充実と地域課題の分析 個別地域ケア会議は6件開催したが、地域課題把握やインフォーマルサービス開発までは達成不十分。総合相談件数は増可、特に権利擁護相談が急増している。地区活動では、参加者・代表者の高齢化や交通手段の問題など課題と感じているが、それを集計・データ化し分析できておらず、生活支援体制整備事業などへ効率よく発展させられていない。 2 生活支援体制整備事業を用いた地域支援 地域支え合い推進事業の取組みについて、市と連携し役割等決め行動する予定だったが、不十分であった。寺町では能登沖地震を機に平時の見守り体制づくりについて話し合いを持ち、要援護高齢者等について次年度どう進めていくか、活動支援を行った。令和6年度、寺町地区の部会であるウェルネスてらまちがフレイル予防事業参加予定。日々の業務に流されず、確実に事業実施支援に取り組むためには、重点地区を絞り、市と連携しながら計画し成功例をつくり、他地区へ波及していくことが必要と考えられる。 3 認知症支援の地域づくり 令和5年度は、『ひとり歩き高齢者サポート事業』の地域ケア会議の開催はなく、どこシルの登録も無かった。居宅介護支援事業所からの相談発信が無い。
目標	1 居宅介護支援事業所に向け、地域ケア会議の目的と波及効果について発信する。又、『軽度者を対象とした生活支援』にテーマを絞り、年1～2回地域ケア会議を開催する。 2 重点地区を寺町地区とし、地域支え合い推進事業の強化に向けて市と連携し、役割や年間行動計画を決め確実に実施する。 3 ひとり歩きサポート事業地域ケア会議を、年2回以上開催する。認知症サポーター講座の開催、地区活動での認知症知識普及を継続する。初期集中支援チームを活用する。
具体策計画	1-1 地域ケア会議の目的と効果の発信について、居宅介護支援事業所向けの研修等を企画する（主任ケアマネ部会） 1-2 要介護1程度までの軽度者を対象とした、生活支援が必要なケースについて事業所に事例提供を依頼し、地域ケア会議を年1～2回開催する。 2-1 寺町地区の平時見守り体制整備について、進捗確認、協力を行う。 2-2 市、ウェルネスてらまちと連携し、介護予防事業の強化に取り組む。 3-1 アンケート結果を参考に、徘徊の恐れのある高齢者を担当している居宅介護支援事業所に事例提出を依頼し、ひとり歩き地域ケア会議を年2回開催する。 3-2 認知症サポーター養成講座の開催、地区活動においての知識普及啓発を継続する。 3-3 初期集中支援チームについて、地域住民や民生委員へ周知する。

令和6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターよしだ

令和 6年 4月 8日

(単位:円)

(収入)

科 目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	19,000,000		19,000,000	
介護報酬		6,850,000	6,850,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	20,000	20,000	各種調査委託料等
収入計(C)	19,000,000	6,870,000	25,870,000	

(支出)

支出	人件費(計)	13,605,000	4,535,000	18,140,000	按分=従事時間割(75%:25%)
	職員給与	9,165,000	3,055,000	12,220,000	
	職員賞与	2,468,000	822,000	3,290,000	
	退職金(積立)	232,000	78,000	310,000	
	法定福利費	1,740,000	580,000	2,320,000	
	その他人件費	0	0	0	
	事業費(計)	1,694,000	626,000	2,320,000	按分=収入割(73%:27%)
	水道光熱費	0	0	0	家賃に包含
	保険料	88,000	32,000	120,000	
	賃借料	1,606,000	594,000	2,200,000	家賃+リース料
	車輛費	0	0	0	修繕費・備品消耗品費・保険料等に計上
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	3,701,000	1,709,000	5,410,000	按分=業務委託費を除く(A)100%
	福利厚生費	30,000	0	30,000	
	旅費交通費	30,000	0	30,000	
	研修研究費	50,000	0	50,000	
	事務消耗品費	50,000	0	50,000	
	印刷製本費	0	0	0	事務消耗品費・保守料に計上
	修繕費	90,000	0	90,000	
	通信運搬費	150,000	0	150,000	
	手数料	0	0	0	振込手数料等は雑費に包含
	租税公課	20,000	0	20,000	
	保守料	360,000	0	360,000	業務管理諸費
	業務委託費	0	1,709,000	1,709,000	居宅介護支援事業所への業務委託
	諸会費	0	0	0	
	その他経費 小計	2,921,000	0	2,921,000	
	減価償却費	510,000	0	510,000	} その他経費内訳
	備品消耗品費	90,000	0	90,000	
	本部事務費	2,280,000	0	2,280,000	
	雑費	41,000	0	41,000	
	支出計(D)	19,000,000	6,870,000	25,870,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和6年度 地域包括支援センター活動計画

糸魚川総合病院地域包括支援センター

現状と課題	・新規ケースはフットワークよく対応できるよう心がけ、自立支援の視点でケアマネジメントを展開している。しかし、予防支援の相談、担当数がかなり増加傾向であり、2人体制では、ますます厳しい状態は続いている。(2人合計の担当件数月 95 件超え) ・民児協は毎回出席し、民生委員さんと連携を図り、地域の課題を共有することに努めているが、個々の相談にとどまり、地域課題検討にまで発展できなかった。 ・地域支え合い推進員と連携し、地域づくり、サロンの開設に向けて連携している。 ・認知症支援として、ひとり歩き高齢者サポート事業の実施と地域での見守り強化に向けて民生委員との情報共有や地域のサロンで周知活動を実施している。 ・地域ケア会議を開催後、その後のモニタリングを実施したが、地域課題の分析まで至らなかった。 ・重点支援地区の大和川地区に向けては、認知症の理解を深めてもらう活動のみにとどまってしまった。
目標	1 地域包括支援センター評価指標の包括的・継続的マネジメントの改善を意識していく。 2 居宅介護支援事業所と連携した地域ケア会議の開催を計画し、地域課題と一緒に検討していく。 3 地域支え合い推進員と連携して、フレイル予防を地域に発信し、そこから地域課題を検討していく。 4 認知症支援の地域体制づくりに向けて、認知症の理解を深めてもらうよう、普及啓発活動を行う。
具体策計画	1 担当圏域の介護支援専門員のニーズを把握し、多職種との意見交換の場を設定する。 2 地域ケア会議で検討した個別事例について、同じような課題が地域にあるか協議し課題解決に向けて検討していく。 3 小さな単位の老人クラブやサロン等にも、フレイル予防を地域に啓発し、特に包括の知名度の低い浦本地区にも周知が広がるよう努めていく。 4 重点支援地区は上早川地区とし、高齢化率の高い状況でもお互いに支えあって生活していけるよう地域の課題と一緒に検討していく。 5 基幹型包括支援センターと連携し、地域で虐待扱い、金銭管理ができない、身寄りなし等権利擁護事業が必要な人の情報共有して、早期介入の糸口を探っていく。

令和 6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 糸魚川総合病院 地域包括支援センター

令和6年 3月 19日

(単位:円)

(収入)

科 目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
委託料	13,000,000		13,000,000	
収入				
介護報酬		5,500,000	5,500,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入		20,000	20,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
収入計(C)	13,000,000	5,520,000	18,520,000	

(支出)

支出

人件費(計)	8,624,000	2,861,000	11,485,000	包括75%、介護予防25%
職員給与	5,600,000	1,900,000	7,500,000	
職員賞与	1,360,000	440,000	1,800,000	
退職金(積立)	364,000	121,000	485,000	
法定福利費	1,300,000	400,000	1,700,000	
その他人件費			0	
事業費(計)	2,805,000	983,000	3,788,000	
水道光熱費	275,000	100,000	375,000	
保険料	16,000	4,000	20,000	
賃借料	39,000	9,000	48,000	
車両費	4,000	1,000	5,000	
その他事業費	2,471,000	869,000	3,340,000	
事務費(計)	1,571,000	1,676,000	3,247,000	
福利厚生費	9,000	2,000	11,000	
旅費交通費	80,000	20,000	100,000	
研修研究費	30,000	8,000	38,000	
事務消耗品費	50,000	13,000	63,000	
印刷製本費	0	0	0	
修繕費	150,000	45,000	195,000	
通信運搬費	22,000	6,000	28,000	
手数料	0	0	0	
租税公課	400,000	110,000	510,000	
保守料	230,000	62,000	292,000	
業務委託費	0	1,260,000	1,260,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
諸会費	0	0	0	
その他経費	600,000	150,000	750,000	
支出計(D)	13,000,000	5,520,000	18,520,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和6年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターみやまの里

現状と課題	1 居宅介護支援事業所から包括への相談ケースが微増傾向にある中で、包括的継続的ケアマネジメントが求められており、関係者同士で伴走型の支援が必要である。地域ケア会議を定期的で開催して個別事例に対する支援を充実させる必要がある。 ・主任ケアマネ部会を通じて研修会の振り返りと効果を検証した上で、介護支援専門員の実践力向上に向けての意見交換を行っていく必要がある。 2 山間部を中心に地域支え合い推進事業の立ち上げが進んでいる。すでに立ち上がっている地域の活動を支援するとともに新たな地区への働きかけが必要。 3 ひとり歩き高齢者サポート事業やどこシル伝言板などの活用に向けた地域住民への周知を行なうとともに実用的な運用の検証と介護サービス導入前の認知症高齢者の行動援護につなげていく必要がある。
目標	1－①重点支援地域における個別事例を選定し包括から居宅へ働きかけて地域ケア会議を開催する。過去における居宅からの個別事例については地域ケア会議を定期開催にしていく。 ②主任ケアマネ部会と通じて研修会の振り返りと効果を検証し、今年度の研修会の企画運営に協力する。 2－①行政・SCと協働しながら既に地域支え合い推進事業が立ち上がっている地域の活動を支援するとともに新たな地域で立ち上げにつながる働きかけを行う。 3－①ひとり歩き高齢者サポート事業やどこシル伝言板などの活用に向けた地域住民への周知を地区活動で行っていく。 ②活用事例を取上げて効果の検証、振返りを行っていく。
具体策計画	1－① (1) 重点支援地域における個別課題から地域課題へと発展させて介護サービスが行き届くようにする。 (2) 過去における個別事例から継続的に支援が必要なケースについて、地域ケア会議を定期開催する。 1－② 研修後の効果を検証した意見交換を行い、居宅・包括と合同研修会を行う。 2－① (1) 根知、大野、小滝地区での地域支え合い推進事業の活動状況を確認しながら課題整理や更なる展開のきっかけづくりができるようSCと協働する。 (2) 今井地区を重点支援地区とし、サロン送迎の課題を中心に地域と協議する。 3－① 地区活動に参加し事業説明の場を設定する。 ② 地域包括ケア係と連携し、事業活用事例を選定し地域ケア会議を開催する。

令和6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターみやまの里

令和6年3月31日

(単位:円)

(収入)

科 目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	13,900,000		13,900,000	
介護報酬		5,160,000	5,160,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	12,000	12,000	各種調査委託料等
収入計(C)	13,900,000	5,172,000	19,072,000	

(支出)

支出	人件費(計)	9,800,000	3,415,000	13,215,000	
	職員給与	6,207,000	1,552,000	7,759,000	収入按分(80%:20%)
	職員賞与	1,630,000	408,000	2,038,000	"
	退職金(積立)	214,000	53,000	267,000	"
	法定福利費	1,208,000	302,000	1,510,000	"
	その他人件費	541,000	1,100,000	1,641,000	
	事業費(計)	1,758,000	439,000	2,197,000	
	水道光熱費	1,108,000	277,000	1,385,000	収入按分(80%:20%)
	保険料	80,000	20,000	100,000	"
	賃借料	410,000	102,000	512,000	"
	車両費	160,000	40,000	200,000	"
	その他事業費	0	0	0	
	事務費(計)	2,342,000	1,318,000	3,660,000	
	福利厚生費	36,000	9,000	45,000	収入按分(80%:20%)
	旅費交通費	8,000	2,000	10,000	"
	研修研究費	80,000	20,000	100,000	"
	事務消耗品費	240,000	60,000	300,000	"
	印刷製本費	16,000	4,000	20,000	"
	修繕費	800,000	200,000	1,000,000	"
	通信運搬費	94,000	24,000	118,000	"
	手数料	18,000	4,000	22,000	"
	租税公課	20,000	5,000	25,000	"
	保守料	272,000	68,000	340,000	"
	業務委託費	750,000	920,000	1,670,000	(B)居宅事業所への委託料
	諸会費	8,000	2,000	10,000	収入按分(80%:20%)
	その他経費	0	0	0	
	支出計(D)	13,900,000	5,172,000	19,072,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和6年度 地域包括支援センター活動計画

能生地域包括支援センター

現状と課題	1 地域ケア会議の充実 地域ケア会議を 5 回開催したが、認知症支援のための地域ケア会議がほとんどあった。地域課題抽出のための地域ケア会議の開催ができなかった。地域課題抽出していくために、地域や関係機関と連携を図り地域課題に着目した内容にしていく必要がある。 2 生活支援体制整備事業を用いた地域支援 地域支え合い事業実施地区である磯部地区を重点支援地区と選定し地域診断を実施することができたが、課題整理や検討の場が持てなかった。地域支援として重点支援地区の後方支援を継続し、地域内の事業が円滑に進むよう見守りが必要である。 3 認知症支援の地域づくり 認知症支援として、ひとり歩き高齢者サポート事業のための地域ケア会議を地域の関係機関と開催し見守り体制の構築ができた。地域住民や関係機関が認知症の理解を深め、地域でできる見守り支援を考える場が必要である。
目標	1 地域住民や地域の関係機関と連携による地域ケア会議を計画し、地域課題を把握し、分析を行う 2 地域支え合い事業実施地区に対して地域課題を共有することにより、自助・互助活動の充実を図る 3 認知症があっても地域で生活できるために、地域での見守り支援体制を構築する
具体策計画	1-① 居宅介護支援事業所と連携した地域ケア会議を開催し、地域課題の分析及び把握を行う。 1-② 地域診断から見えてきた磯部地区の課題を地域住民が参加する地域ケア会議実施することにより地域にフィードバックし、地域課題解決に向けた検討を地域住民や関係機関と行う。 2-① 高齢者の「介護予防」「生活支援」「社会参加」を地域住民や関係機関に積極的に促し、そこから見えてきた課題を地域と共有し協議の場をつくる。 2-② 引き続き、磯部地区を重点支援地区と選定し関係機関と連携強化を図り、自助・互助の機能を充実させるための地域支援を行う。 3-① 地域住民や関係機関と連携強化を図り、認知症高齢者のための事業が適切に活用でき、認知症があっても住み慣れた地域で暮らせる地域づくりを行う。 3-② ひとり歩き高齢者サポート事業が円滑に機能するために、地域住民や関係機関へ認知症の理解と見守り事業で地域ができる役割について周知を行う。

令和6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 能生地域包括支援センター

令和6年 4月 4日

(単位:円)

(収入)

科 目	包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入				
委託料	19,000,000		19,000,000	
介護報酬		6,850,000	6,850,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
その他収入	0	10,000	10,000	(法人繰入金)、各種調査費等
収入計(C)	19,000,000	6,860,000	25,860,000	

(支出)

支出	人件費(計)	16,067,150	955,850	17,023,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	職員給与	11,783,100	651,900	12,435,000	
	職員賞与	1,817,600	153,400	1,971,000	
	退職金(積立)	397,100	34,900	432,000	
	法定福利費	2,069,350	115,650	2,185,000	
	その他人件費	0	0		
	事業費(計)	994,950	75,050	1,070,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	水道光熱費	418,500	31,500	450,000	
	保険料	79,050	5,950	85,000	
	賃借料	311,500	23,500	335,000	
	車輦費	162,700	12,300	175,000	
	その他事業費	23,200	1,800	25,000	
	事務費(計)	1,937,900	5,829,100	7,767,000	相談・ケアプラン作成件数按分
	福利厚生費	128,300	9,700	138,000	
	旅費交通費	23,200	1,800	25,000	
	研修研究費	139,500	10,500	150,000	
	事務消耗品費	372,000	28,000	400,000	
	印刷製本費	35,300	2,700	38,000	
	修繕費	186,000	14,000	200,000	
	通信運搬費	362,700	27,300	390,000	
	手数料	27,900	2,100	30,000	
	租税公課	23,200	1,800	25,000	
	保守料	363,600	27,400	391,000	
	業務委託費	93,000	5,690,000	5,783,000	予防プラン、マネジメント除いた委託分を案分
	諸会費	9,300	700	10,000	
	その他経費	173,900	13,100	187,000	
	支出計(D)	19,000,000	6,860,000	25,860,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	0	0	
-------------	---	---	---	--

令和6年度 地域包括支援センター活動計画

地域包括支援センターおうみ

現状と課題	・各地域でも少しずつ行事等が復活しはじめ、以前のような住民同士の顔合わせの機会が増えてきている。 ・毎年恒例の青海地区社協主催の高齢者等支援地域連絡会議に参加することで、地域の関係機関と情報交換が行え、地域課題の共有や個別支援に結び付くケースもある。引き続き、開催未実施地区への働きかけを行っている。 ・高齢者の課題だけでなく、家族形態や社会情勢の変化もあり、従来の高齢者支援だけでは解決できない、複雑化した課題が多くなっている。関係機関と情報を密にしながら支援を進めている。 ・一人暮らしや高齢者世帯の増加、家族の希薄化、生活困窮など、権利擁護に関する相談が多くなってきている。制度を活用した支援を基本とし、市や関係者と協力しながら連携を図っている。 ・民生委員、自治会、ケアマネジャーからの相談が増え、地域で見守る力が強化されている。地域に根差した地域包括支援センターとなるよう事業を推進している。 ・「閉じこもり」「フレイル予防」「オーラルフレイル」など今後の中心的な取組の一つになっている。引き続き基幹型包括支援センターとの連携をさらに深める必要がある。
目標	1 地域ケア会議の実施による様々な資源の把握と包括業務を通じた地域課題の分析 2 地域課題を共有するための地域との協議を進め、自助・互助活動の充実を図る 3 認知症支援に関連する事業の周知活動を進め、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを行う
具体策計画	1－（１）青海地域の個別支援だけでなく、地域課題を把握する中で、インフォーマルなサービスがないか地域ケア会議を開催し検討する。 1－（２）総合相談や介護予防支援業務を活用して地域課題を分析し、生活支援体制整備事業に展開できるものがないか検討する。 1－（３）居宅介護支援事業所と連携した地域ケア会議を開催し、介護支援専門員に対し介護予防の視点を持ったケアマネジメントが行えるよう指導・助言を行う。 2－（１）青海地域内で自助・互助といった機能を充実させることで、高齢者の介護予防や生活支援といった意識付けを行い、多くの住民に社会参加を促す。 2－（２）昨年度に引き続き、歌・外波地区を重点地区に選定し、地域課題をさらに協議する場を設け、課題を具体化する。県立看護大学生とともに地域課題について共有する。 3－（１）ひとり歩き高齢者サポート事業を通じ、ひとり歩きがあっても安心して暮らせる地域づくりを行う。 3－（２）各地域での認知症サポーター養成講座の開催 3－（３）認知症ケアパスを用い講座や集会等で説明し認知症の理解を深める。 3－（４）市の認知症施策を幅広い年齢層に周知する。

令和6年度 地域包括支援センター(包括的支援事業・介護予防事業)収支予算報告書

センター名 地域包括支援センターおうみ

令和 6年3月29日

(単位:円)

(収入)

科 目		包括的支援事業 予算額(A)	介護予防事業所 予算額(B)	総事業費 予算額 計(A+B)	備考 (按分根拠や参考事項)
収入	委託料	19,000,000		19,000,000	
	介護報酬		6,621,000	6,621,000	介護予防支援・第1号介護予防支援
	その他収入		69,000	69,000	(法人繰入金)、各種調査委託料等
	収入計(C)	19,000,000	6,690,000	25,690,000	

(支出)

支出	人件費(計)	16,309,000	3,337,000	19,646,000	予算割合 包括0.83 予防0.17
	職員給与	11,522,000	2,359,000	13,881,000	
	職員賞与	2,382,000	487,000	2,869,000	
	退職金(積立)	86,000	17,000	103,000	
	法定福利費	2,265,000	463,000	2,728,000	
	その他人件費	54,000	11,000	65,000	
	事業費(計)	943,000	190,000	1,133,000	
	水道光熱費	162,000	33,000	195,000	
	保険料	72,000	14,000	86,000	
	賃借料	488,000	99,000	587,000	
	車両費	200,000	40,000	240,000	
	その他事業費	21,000	4,000	25,000	
	事務費(計)	1,748,000	866,000	2,614,000	
	福利厚生費	116,000	23,000	139,000	
	旅費交通費	10,000	2,000	12,000	
	研修研究費	166,000	34,000	200,000	
	事務消耗品費	556,000	113,000	669,000	事務機器等購入
	印刷製本費	9,000	1,000	10,000	
	修繕費	249,000	51,000	300,000	
	通信運搬費	283,000	57,000	340,000	
	手数料	25,000	4,000	29,000	
	租税公課	20,000	2,000	22,000	
	保守料	58,000	11,000	69,000	
	業務委託費	0	401,000	401,000	居宅への業務委託、その他の業務委託
	諸会費	9,000	1,000	10,000	
	その他経費	247,000	166,000	413,000	本部負担金含む
	支出計(D)	19,000,000	4,393,000	23,393,000	

○収支差引

差引 計(C)-(D)	0	2,297,000	2,297,000	
-------------	---	-----------	-----------	--

指定介護予防支援業務 地域包括支援センター別委託事業所一覧表

作成基準日：令和6年6月1日現在

事業所の名称		業務を委託している地域包括支援センター				
		地域包括支援センター よしだ	糸魚川総合病院 地域包括支援センター	地域包括支援センター みやまの里	能生地域包括支援センター	地域包括支援センター おうみ
業務を受託している事業所	介護センターにじ	○	○	○	○	○
	居宅介護支援事業所 みやまの里	○		○		
	よしだ居宅介護支援事業所	○		○		
	居宅介護支援事業所 クレイドルやけやま	○	○	○		
	居宅介護支援事業所 おうみ					○
	居宅介護支援事業所 じょんのび	○				
	在宅介護支援センター ささら苑				○	
	居宅介護支援事業所 あかり	○	○		○	○
	居宅介護支援事業所 ひより	○	○		○	
	ライフケアおれんじ	○				○
	名立居宅介護支援事業所				○	

地域包括支援センターの担当区域の一部見直しについて

1 見直し内容

(1) 地域包括支援センターよしだ

改正後 (3,330 人)	改正前 (4,123 人)
担当区域 ・押上 ・寺町 ・京ヶ峰 ・蓮台寺 ・中央 ・大町 ・緑町 ・本町 ・横町 ・寺島	担当区域 ・ <u>西海</u> ・押上 ・寺町 ・京ヶ峰 ・蓮台寺 ・中央 ・大町 ・緑町 ・本町 ・横町 ・寺島 ・ <u>清崎</u>

(2) 地域包括支援センターみやまの里

改正後 (3,404 人)	改正前 (2,611 人)
担当区域 ・大野 ・根知 ・小滝 ・今井 ・一の宮 ・新鉄 ・上刈 ・ <u>西海</u> ・ <u>清崎</u>	担当区域 ・大野 ・根知 ・小滝 ・今井 ・一の宮 ・新鉄 ・上刈

2 見直し理由

- ・地域包括支援センターの担当区域高齢者数の偏りを減らすため。
- ・地域包括支援センターみやまの里が、令和6年7月1日より社会福祉士を配置し、3職種体制となったため。

3 担当区域変更開始日

令和6年9月1日からとする。(地域、関係者への周知期間を設けるため)

4 区域の見直しにかかる業務の引継ぎ

(1) 介護予防支援業務について

- ・見直し地域の利用者と、地域包括支援センターよしだが現在担当しているケースについては、引き続き担当する。
- ・居宅介護支援事業所に委託で支援を実施しているケースについては、地域包括支援センターみやまの里が受託包括として担当する。

(2) その他業務について

- ・原則、地区活動など地域包括支援センターみやまの里の実施とするが、必要に応じて地域包括支援センターよしだと協議・連携して各種業務に取り組む。

糸魚川市地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例
改正概要（報告）

【主な改正内容】

1 常勤換算方法による配置基準

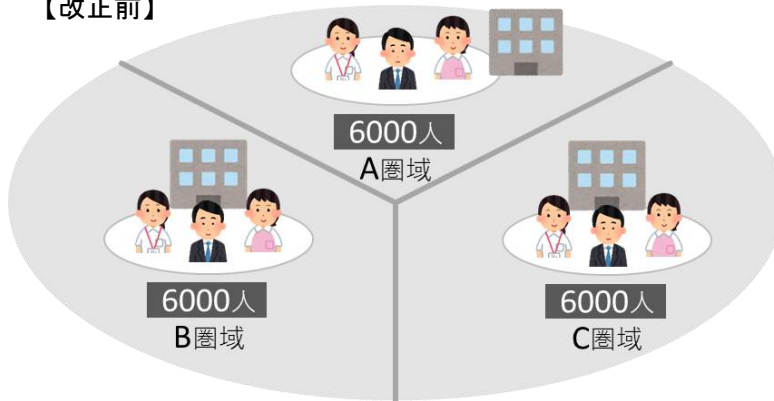
改正後	改正前
ア 保健師 イ 社会福祉士 ウ 主任介護支援専門員 ※短時間等の複数名により配置が可能 （常勤換算方法による）	ア 保健師 イ 社会福祉士 ウ 主任介護支援専門員 ※それぞれ常勤1人を配置

2 専門職の配置基準の緩和

改正後	改正前
複数のセンター全体で必要な職員を配置	一つのセンターで必要な職員を配置

※1、2ともに地域包括支援センター運営協議会での協議を経る。

【改正前】



【配置が必要な専門職】



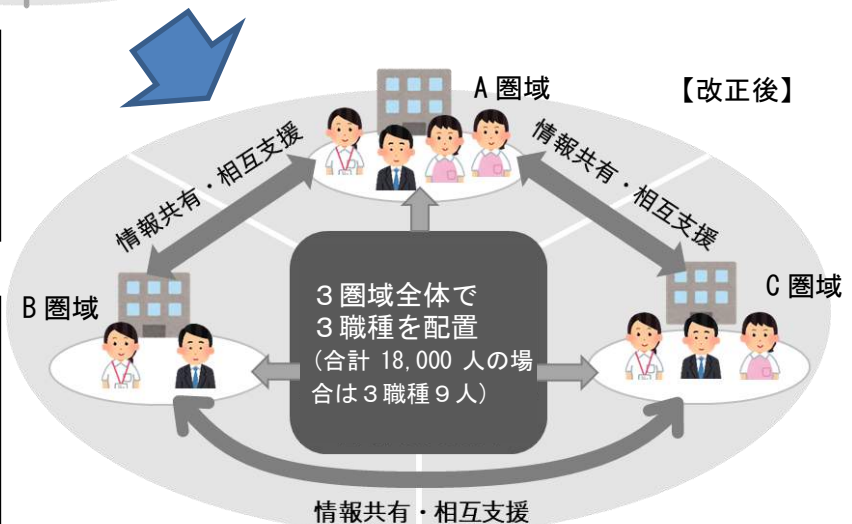
【改正前】

1 圏域（高齢者 3,000 人以上
6,000 人未満）ごとに 3 職種・
3 人の配置が必要



【改正後】

複数の圏域における常勤換算
で 3 職種・3 人（高齢者 9,000
人以上 18,000 人未満の場合
は 9 人）の配置が必要



【改正後】

B 圏域の主任介護支援専門員を A 圏域が補うことで、3 圏域全体として 3 職種・3 人（合計 9 人）の配置が可能

【参考 糸魚川市の状況】



※高齢者数は、令和6年4月1日現在

※高齢者の数がおおむね 3,000 人未満の地域に地域包括支援センターを設置する場合は、保健師その他これに準ずる者と社会福祉士その他これに準ずる者又は主任介護支援専門員その他これに準ずる者の2人とすることができる。



地域密着型サービスの開設状況

ー地域密着型サービスとは？ー

高齢者が中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅または地域で生活を継続できるようにするため、身近な市町村で提供されるのが地域密着サービスです。

原則として市町村の住民のみが利用できるサービスで、市町村が指定・指導監督の権限をもち、平成18年4月に創設されました。

市内には、以下のサービスがあります。

※表中（ ）の数字は定員

地域密着型通所介護	デイサービスセンター（定員18人以下）に通い、入浴・食事などの介護や機能訓練を受けます。
デイサービスセンターえがお(15)、デイサービスひのき(16)、らっくねす(10) 【事業所数：3、定員：41名】	
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	29人以下の小規模な特別養護老人ホームで、入所している方が介護や機能訓練の世話を受けます。
じょんのび掌(29)、じょんのび慈(29) 【事業所数：2、定員：58名】	
認知症対応型共同生活介護 （認知症グループホーム）	認知症の高齢者が少人数（1ユニット9人以下）で共同生活をしながら、家庭的な雰囲気の中で介護や機能訓練を受けます。
グループホームよしだ(9) グループホームじょんのび3(18) グループホームゆうなぎ(9) グループホームてらまち(27) グループホームうみかわ(18) グループホームおしあげ(18) けあビジョンホーム糸魚川(18) グループホームエフビー糸魚川(18) 【事業所数：8、定員：135名】	

※利用定員18人以下の通所介護事業所については、平成28年4月1日から「地域密着型通所介護」（地域密着型サービス）に分類されます。

（参考）第8期（令和3～5年度）に整備した地域密着型サービス

認知症対応型共同生活介護	グループホームエフビー糸魚川(18)
--------------	--------------------

（参考）第8期（令和3～5年度）休廃止した地域密着型サービス

地域密着型通所介護	デイサービスセンターひまわり(10)
認知症対応型通所介護	デイサービスセンターおうみ(12)
小規模多機能型居宅介護	ファミリアてらまち(25)
認知症対応型共同生活介護	グループホームじょんのび(9)・じょんのび2(9) グループホームひまわり(9)

（参考）第9期（令和6～8年度）に整備を計画する地域密着型サービス

認知症対応型共同生活介護	定員9～18人
--------------	---------

会議の開催予定

①介護保険運営協議会、②地域包括支援センター運営協議会、③地域密着型サービス運営委員会

年度	時期	内容
令和6年度	7月	第1回（本日）
	2月13日 （木）予定	第2回 ①介護保険の運営状況 ほか ②地域包括支援センター重点委託方針 ほか ③地域密着型サービス事業所の開設状況 ほか
令和7年度	7月頃	第1回 ①介護保険の運営状況 ほか ②地域包括支援センターの事業報告・事業計画 ほか ③地域密着型サービス事業所の公募 ほか
	2月頃	第2回 ①第10期計画策定のためのアンケート調査 ほか ②地域包括支援センター重点委託方針 ほか ③地域密着型サービス事業所の公募 ほか
令和8年度	7月頃	第1回 ①介護保険の運営状況 ほか ②地域包括支援センターの事業報告・事業計画 ほか ③地域密着型サービス事業所の開設準備状況 ほか
	9月頃	第2回 ①第10期計画策定のためのアンケート調査結果 ほか
	10月頃	第3回 ①介護保険制度の見直し概要、第9期介護保険事業計画の策定 ほか
	12月頃	第4回 ①第10期介護保険事業計画(案)、介護保険料 ほか
	2月頃	第5回 ①第10期介護保険事業計画(案)、介護保険料 ほか ②地域包括支援センター重点委託方針 ほか ③地域密着型サービス事業所の開設 ほか

※開催時期及び内容は、現時点での予定であり変更になる場合があります。

※上記以外でも、案件の発生等により会議を開催する場合があります。